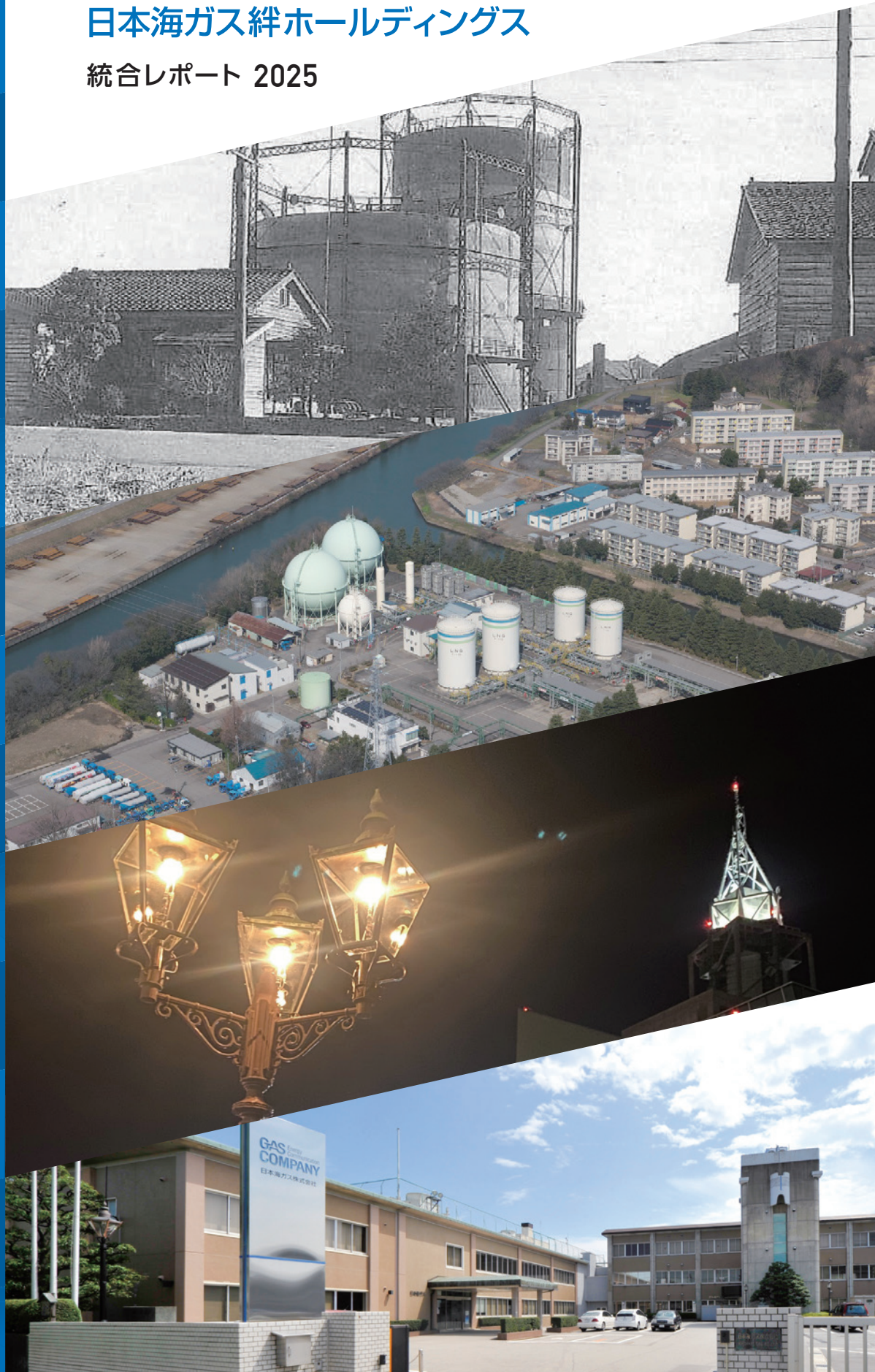


GAS Energy
Communication
COMPANY

日本海ガス絆ホールディングス

統合レポート 2025



Contents

01 グループ経営理念

日本海ガス絆HDグループを知る

- 02 日本海ガス絆ホールディングスグループの歩み
- 04 トップメッセージ
- 06 日本海ガス絆ホールディングスグループ2022中期経営計画報告

ESG

- 08 ESG
- 09 環境
- 15 社会
- 22 企業統治

日本海ガス絆HDグループの事業報告

- 24 ガス事業
- 34 インフラ整備事業
- 38 総合エネルギー事業
- 40 トータルライフ事業
- 42 お客さま満足(CS)向上への取り組み
- 44 新たな領域への挑戦

コーポレートデータ

- 48 財務データ
- 50 会社概要(2025年3月末現在)

グループ経営理念

快適で豊かなくらしの創造と地球にやさしい環境づくりに貢献する
総合エネルギーグループを目指す

NEXT Vision

■ [NEXT Vision] の実現

2022中期経営計画

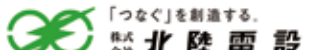
■ [NEXT Vision] をふまえた
中期経営計画の策定

2019中期経営計画

- 中計目標の必達
- 新たな事業領域への進出
- [NEXT Vision] を次の中計へと発展させるための準備

NEXT Visionは 2030年の日本海ガス絆ホールディングスグループの方向性を示すものとして策定しました。
2022中期経営計画はNEXT Visionを達成するための具体的な計画となります。

日本海ガス絆ホールディングスグループの歩み

2010 平成22年				2020 令和2年		2024 令和6年					
日本海ガス絆ホールディングス株式会社				2018 創立		2023 ・コーポレートサイトリニューアル ・X開設					
		1942 創立	2000 北陸地区 共同熱量変更事業開始	2007 天然ガス 転換完了	2012 創立70周年 国際石油開発帝石(株)(現、(株)INPEX)が天然ガスパイプライン(富山ライン)起工	2016 富山ラインより ガス受入開始	2021 (株)INPEXとカーボンニュートラル都市ガス売買契約締結	2022 創立80周年	2023 富山市カーボンオフセット運営協議会、INPEXと連携協定締結		
		1970 中央設備管理(株)創立	1991 中央設備管理(株)と(株)サプラ日本海ガスが合併し、(株)サプラ設立	2004 日本海ガスの出資比率が100%となり完全子会社となる	2018 エネマネ事業者に認定		2020 創立50周年		2024 ・「令和6年能登半島地震」応援派遣 ・本社新社屋 着工 ・コーポレートサイトリニューアル		
		1989 (株)ガスメック創立		2011 (株)モット日本海ガスを設立	2015 ユナイテッド・リース(株)を吸収	2016 「ハウジング事業部」設置		2021 創立10周年 ハウジング事業部を「TOSUMO建築事業部」へ一新	2023 コーポレートサイト開設	2024 射水営業所開設	
		1991 (株)テルサ運輸創立(日本海ガス岩瀬工場内)	2002 社名を「テルサウェイズ」に	2004 LNG輸送スタート	2019 日本海ガス絆ホールディングス(株)、(株)高岡ガスサービス、(株)丸八が配送管理会社エネシップ(株)を設立 配送連携開始		2021 創立30周年		2020 エネシップ(株)が配送車・バルク車を導入し配送連携開始	2024 「令和6年能登半島地震」応援派遣	
				2004 指定工事業者5社による出資により(株)G・テック創立	2014 日本海ガスグループ(のちの日本海ガス絆ホールディングスグループ)の一員となる		2020 ・(株)サプラとガス導管事業吸収分割契約締結 ・新社屋竣工		2024 創立20周年		
		1991 創立		2014 リフォーム事業参入		2015 「G-Station」オープン		2020 「G-Station」拡張リニューアルオープン		2024 日本海ガス絆ホールディングスグループの一員となる	
								2023 ・創立 ・jigsawモデルハウスオープン			
		1959 (有)北陸電設工業所創立	1995 ケーブルテレビ工事に参入	2003 機械計装工事に参入	2019 創立60周年				2024 日本海ガス絆ホールディングス(株)へ株式譲渡 日本海ガス絆ホールディングスグループの一員となる		
		1968 日本海瓦斯工業(株)創立						2020 ・(株)日本海ラボ設立 ・HATCH(ハッチ)開設		2023 ・「NGAS-Accelerator Program」開始 ・CVC(コーポレートベンチャーキャピタル)活動の開始	
株式会社 TOSUMO ライフスタイル								2022 創立		2023 ・神戸クック・ワールドビュッフェ野々市店 星乃珈琲店富山天正寺店・高岡熊野店 オープン ・サブスクリプション事業開始	
株式会社 ネクストプラス										2023 創立	2024 ・コーポレートサイト開設 ・ZEBプランナー登録

TOP MESSAGE トップメッセージ

地域の発展に貢献できる 総合エネルギーグループを 目指して

代表取締役社長

新田 洋太郎



平素より日本海ガス絆ホールディングスグループ（以下、「当社グループ」）の事業運営に対しまして格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。この「統合レポート」はステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションの一環として、当社グループの事業活動ならびに社会的活動を統合的に報告させていただくものです。是非ご高覧をいただき、ご意見・ご感想をお寄せいただければ幸いです。

地球にやさしい環境づくり

気候変動に関する国際的枠組みであるパリ協定に基づき、世界的に低炭素化・脱炭素化の動きが加速する中、日本政府も2020年10月に「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言しました。一方近年では、ロシアのウクライナ侵略に端を発するエネルギー危機や、欧米における性急な脱炭素路線の見直しの動きもあり、エネルギー情勢は不確実性が増しているといえます。

こうした中、当社グループは化石燃料を扱うプレーヤーとして、カーボンニュートラル時代に向けて大きな社会的責任を担っていると認識しております。当社グループでは、化石燃料の中でも最も環境負荷の少ない天然ガスの供給・販売を事業基盤の中心に据えており、今後も天然ガスをはじめとするガス体エネルギーの普及促進と、お客さま先での省エネルギー提案を通して、カーボンニュートラルを見据えた低炭素化の推進役になっていきたいと考えています。

一方で、本格的な脱炭素時代に向けては、グループ経営理念に掲げる「総合エネルギーグループ」に進化をするべく、エネルギー事業の構造転換をスピーディーに進めていく必要があります。当社グループでは、2020年より「太陽光発電システム第三者所有モデル（PPA）」の事業を開始したほか、2022年からはカーボンオフセット都市ガスの販売を行うなど、カーボンニュートラル化に対応できる提案商材を拡充させてきました。また、2023年4月には新会社となる

株式会社ネクストプラスを発足させ、脱炭素コンサルティング事業、設備構築・エネルギーサービス事業を通して、お客さま先のエネルギーの高度利用をトータルに支援しています。

今後ともガスエネルギーの販売にとどまらない多様なエネルギー提案を通して、地域そして日本国内のカーボンニュートラル実現に貢献していきます。経営理念に掲げる「総合エネルギーグループ」への進化に向け積極果敢にエネルギー事業を展開します。

社会課題解決へのチャレンジ

当社グループでは、2020年1月に富山市と締結した「SDGsの推進に関する包括連携協定」を軸に、地域産業振興や脱炭素化を実現するための方策の推進、自立・分散型エネルギーインフラの公共施設などへの面的展開などの施策において、行政をはじめ関係各所と緊密に連携・協力を図り事業活動を進めております。

SDGsの理念とは、経済の発展と社会の持続性を両立していくことだと考えています。地域のエネルギーインフラを担う当社グループは、単にお客さまにエネルギーをお使いいただくことにとどまらず、長期的な目線で、どうすれば地域が持続的に発展するかを考え率先して行動していく責務があると認識しております。

こうした考えのもと、国内の産業振興に向けた取り組みとして、地域内外のスタートアップとともに事業共創を目指すオープンイノベーション

プログラム『Ngas-Accelerator Program』を開催し、新しいビジネスの創出に取り組んでいます。また、国内外のスタートアップやベンチャーキャピタルへの投資活動や、アグリ分野の調査・研究などを行い、社会課題の解決促進と日本経済の活性化に貢献するとともに、新しい知見の獲得を目指しています。こうした新機軸の取り組みを通して、これまでの延長線上にない事業領域に積極的に進出し、地域に新しい価値を生み出していきたいと考えています。

また、社会貢献の活動としては、地域の店舗を活性化するための自社ポイントサービスの展開、地域のスポーツチームやマラソンイベントへの協賛、音楽文化振興活動への参画、緑化活動や美化活動への積極的な参加などを通して、地域の価値向上と豊かなまちづくりのために微力ながら尽力しています。地域やお客さまとの深いリレーションシップが、当社グループ事業活動の根幹であり、何より社員全員の誇りとなっています。

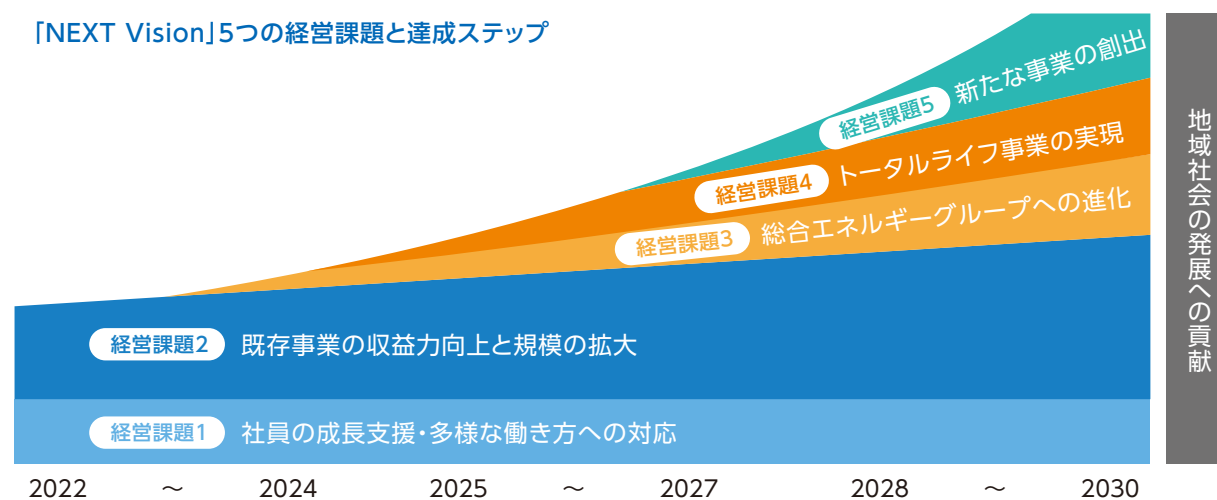
当社グループとしては今後とも『快適で豊かなくらしの創造と地球にやさしい環境づくりに貢献する総合エネルギーグループを目指す』というグループ経営理念のもと、持続的かつ健全な成長をはかり、地球環境の保全と地域経済の発展、そして何よりステークホルダーの皆さまの繁栄のために事業活動に邁進してまいりたいと考えております。どうぞ引き続きのご高配を賜りますようお願い申し上げます。

2022グループ中期経営計画報告

「2022グループ中期経営計画」は、2030年の当社グループの目指すべき姿を示した「NEXT Vision」の実現のために、2022～2024年の3ヵ年で達成すべき目標や経営ビジョンを基に策定しました。

この3年間、「NEXT Vision」で設定した5つの経営課題に対して、グループ全体がグループ経営の視点を持ち、課題解決に向けて取り組みました。

「NEXT Vision」5つの経営課題と達成ステップ

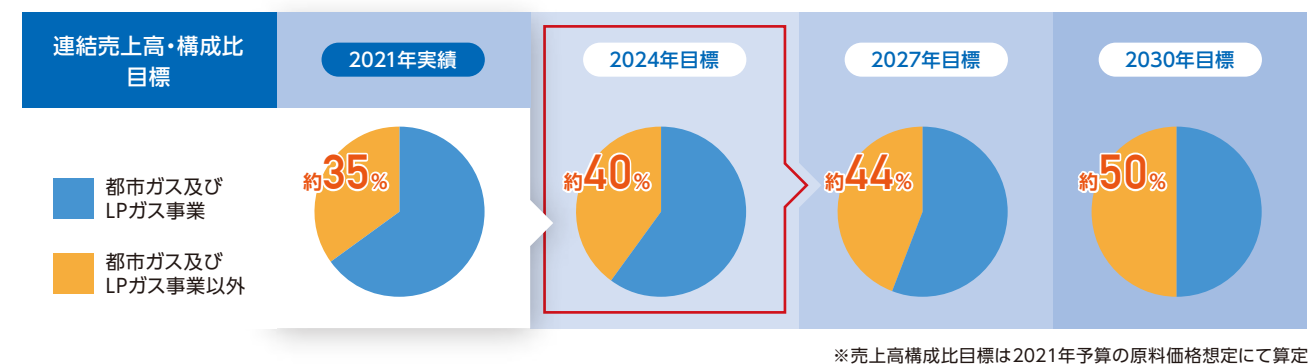


| 2022グループ中期経営計画の数値目標

「2022グループ中期経営計画」策定に際し、グループ連結売上高、売上構成比、連結営業利益を数値目標として設定しました。ガスエネルギーの供給を中心とした既存事業においては、業務効率化や成長分野への集中的なリソースの投入によって規模の拡大と利益の最大化を目指した目標設定としました。

また、既存事業の効率化で得られたリソースを、成長が見込まれる既存事業だけでなく新規事業にも投入するなど、新たな収益の柱を構築するための投資活動も計画しました。

既存事業を成長させながら、新たな事業領域へ進出することによって2030年には、都市ガス及びLPガス事業以外の売上高をガス売上高と同水準まで拡大することを目指し、まずは2024年において、ガス以外の売上高の比率を40%にすることを目標としました。



| 各経営課題の2024年達成ビジョンと中期経営計画での取り組み実績

経営課題1 社員の成長支援・多様な働き方への対応

▶ は掲載ページを示す

人材育成の文化が根付き、グループ会社間の人事交流も活発になり、グループとしての一体感が醸成される

取組み

- 生産性向上の取り組み推進
- テレワーク制度、フレックス制度の導入、通年オフィスカジュアル
- グループ内人事処遇向上の取り組み
- メンター・エルダー制度による成長支援
- 職群転換制度の導入による新たなキャリアパスの策定
- ベビーファースト宣言、男性社員の育休取得推進
- 働きやすい職場認定制度取得（㈱テルサウエイズ）

P.20

P.21

P.33

経営課題2 既存事業の収益性向上と規模の拡大

数字とデータに基づく経営が実践され、効率的な事業運営により、既存事業の収益力と規模が拡大している

取組み

- 経営ダッシュボードの公開
- デジタルインフラの強化
- LPガス配送連携（㈱エネシップ）
- ガス料金改定の実施
- SFAシステムの導入

P.47

経営課題3 総合エネルギーグループへの進化

電力小売事業やエネルギーサービス事業を早期に立ち上げ、総合エネルギーグループとしての基礎が確立している

取組み

- 太陽光発電PPA導入の拡大
- So-Raファーム導入の拡大
- EVスマート充電サービスの実証事業
- カーボンプレジットを活用したCO₂オフセット
- ㈱ネクストプラス設立
- ㈱北陸電設のグループ参入
- Green&Smile Clubのサービス開始

P.13

P.30

P.14

P.45

P.14

経営課題4 トータルライフ事業の実現

不動産事業を立上げ、既存事業のリソースも活かしてトータルライフ事業を展開している

取組み

- ㈱TOSUMOライフスタイル設立
- 神戸クック・ワールドビュッフェ野々市店、星乃珈琲店富山天正寺店・高岡熊野店オープン
- ㈱TOSUMO建築設計設立
- デジタルコミュニケーションツールの導入

P.46

経営課題5 新たな事業の創出

効率的な事業運営により、グループのリソースを有効活用して、新たな事業領域に進出している

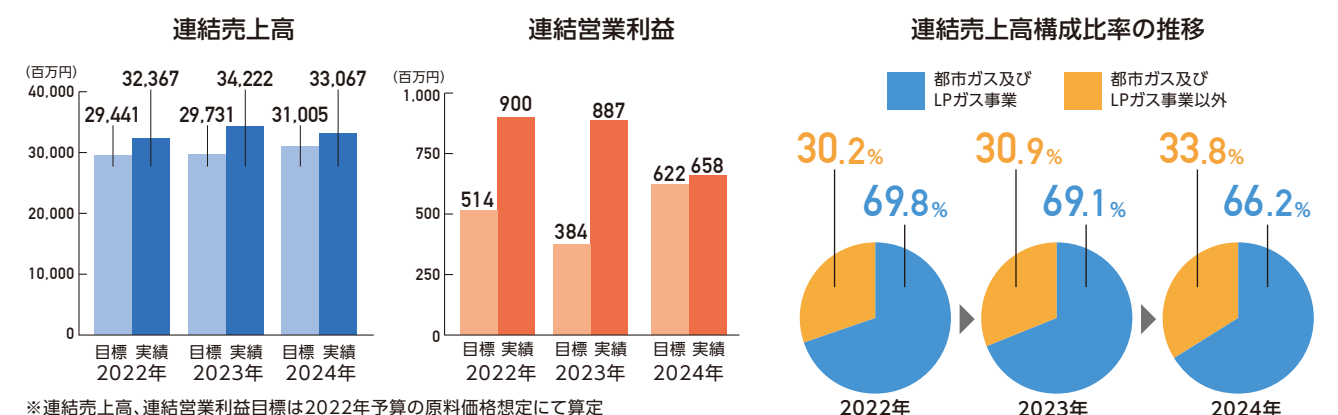
取組み

- NGAS-Accelerator Program開催
- CVC活動
- 富山県立大学DX教育研究センターコワーキングスペース運営受託

P.45

P.44

| 数値目標達成状況





Environmental Social Governance ESG



環境 Environment

社会 Social

企業統治 Governance

「ESG」は企業が持続可能な成長を目指すために必要な3つの要素、環境 (Environment)、社会 (Social)、企業統治ガバナンス (Governance) の頭文字をとったもので、これら3つの要素は、「サステナビリティ分野において、企業や組織、国家の取り組みがどれほど進歩しているか」を評価する指針として活用されています。

当社グループの活動一例

SDGsの目標

E
環境

- 事業活動における環境負荷の低減
- 事業活動に伴う産業廃棄物の抑制
- 事業活動に伴うCO₂排出量の削減
- ガスの高度利用と循環型経済の推進
- 森林保全活動の推進
- 低・脱炭素化に向けたカーボンニュートラルの推進



S
社会

- CS向上の取り組み
- エネルギー環境教育の実施
- 食育の実施
- お客さまや地域とのコミュニケーション
- 「産後パパ育休」の推進
- ワークライフバランスの推進



G
企業統治

- コンプライアンスの推進
- コーポレートガバナンス体制の強化



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を変えるための17の目標

SDGs (持続可能な開発目標) とは、2015年9月の国連サミットで採択され、全世界が合意した2030年の未来像を示すものです。当社グループでは、CSR活動基本方針に基づき事業活動を通じて、SDGsの目標達成に貢献していきたいと考えています。

環境 Environment



目標と取り組み

日本海ガス絆ホールディングスグループ 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて

日本海ガス絆ホールディングスグループは、2030年までに、これまで実行してきた取り組みを中心にお客さま先および当社グループのCO₂排出量の削減を着実に進めます。

将来的には、さらなるCO₂排出量の削減に取り組み、2050年に向けカーボンニュートラルの実現を目指します。

2030年のCO₂削減目標

グループの事業活動からのCO₂排出量
2,700t以下を目指す

グループのお客さま先におけるCO₂削減貢献量
80,000t以上を目指す (2020年対比) を目指す

環境マネジメントシステムの運用

日本海ガス岩瀬工場は、2001年2月に環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得。2025年2月に認証を更新しました。環境活動の質を継続的に向上させるため、その運用はPDCAサイクルに沿って全社的に推進しています。



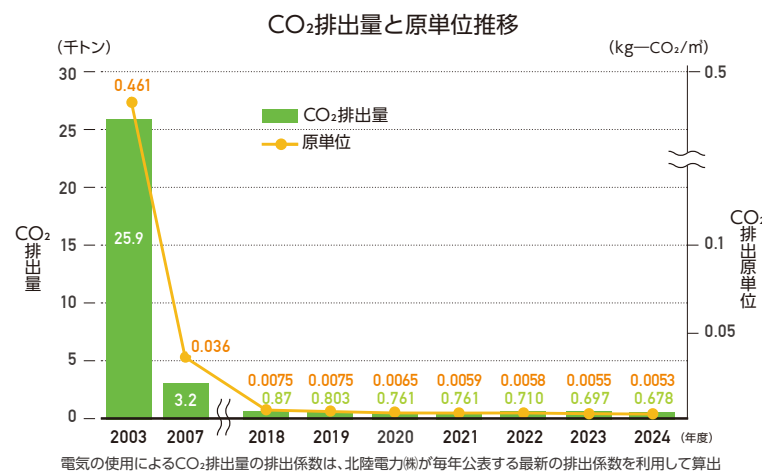
事業活動と環境負荷

2024年度の事業活動において投入したエネルギー量と排出したCO₂や廃棄物の量は次のとおりです。ガスの製造からお客さま先までのご使用にいたるまでの一連の事業活動に伴う環境負荷の低減に努めています。

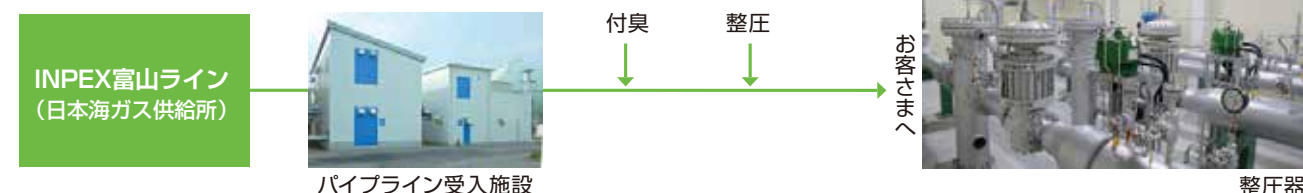


事業活動における環境負荷の低減

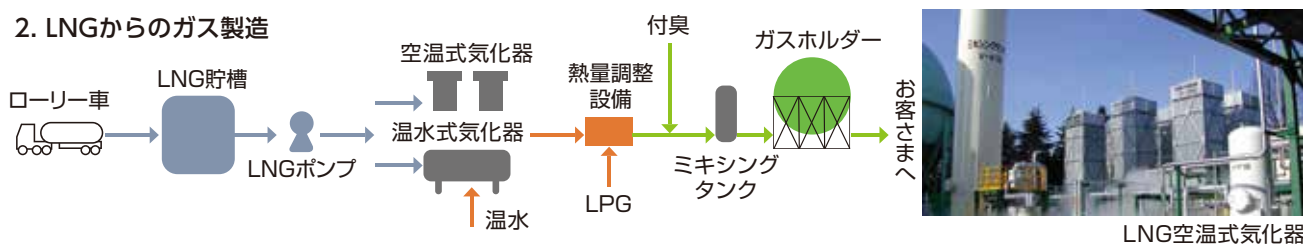
都市ガス製造・供給時のCO₂排出原単位の削減が2004年からLNG（液化天然ガス）への転換を実施したことにより、エネルギー使用量を大幅に削減しています。LNG導入前の2003年度と比べ、2007年度ではCO₂排出原単位を92%削減しました。2008年度以降は、空温式気化器和温水式気化器の運転パターンを見直すなどCO₂の削減に取り組んでいます。2016年10月よりINPEX富山ラインからの天然ガス受入れを開始したことにより、LNGからのガス製造との併用供給を行っています。このため、LNGからのガス製造量削減に伴う製造工程のエネルギー使用量が削減されました。



1. INPEX富山ラインから受入



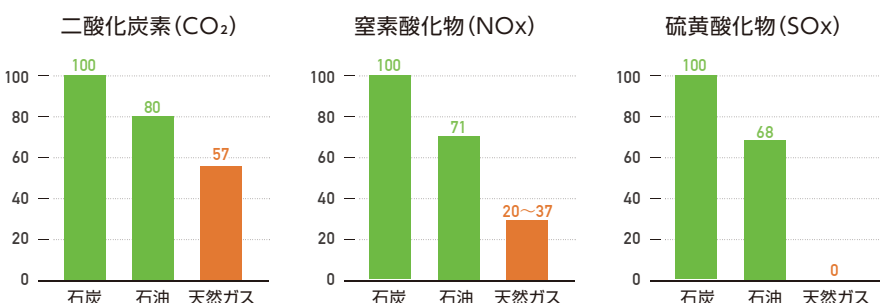
2. LNGからのガス製造



環境性

天然ガスは、メタン（CH₄）を主成分とする可燃性ガスです。石炭や石油と比べて、地球温暖化の原因とされる二酸化炭素（CO₂）や、光化学スモッグなど大気汚染の原因となる窒素酸化物（NO_x）の排出が少なく、液化の際に硫黄分や不純物を取り除いているため、酸性雨の原因となる硫酸化物（SO_x）を排出しません。化石燃料の中では最もクリーンなエネルギーです。

化石燃料の燃焼生成物等発生量比較（石炭を100とした場合）



（出典：日本ガス協会『都市ガス事業の現況2022-2023』を基に作成）

廃棄物の抑制とリサイクル活動の推進

2024年度の事業活動において投入したエネルギー量と排出したCO₂や廃棄物の量は次のとおりです。ガスの製造からお客さま先までのご使用にいたるまでの一連の事業活動に伴う環境負荷の低減に努めています。

掘削土の抑制

ガス導管の敷設工事などで発生する掘削土を削減するため浅層埋設を行っています。また、埋め戻しの際には、がれき類をリサイクルした砕石を使用しています。

ポリエチレン管のリサイクル

耐震性や施工効率に優れたポリエチレン管の埋設に伴い、施工時に出る端材などを回収し、固形燃料としてリサイクルしています。2024年度は1.59tを搬出し、リサイクルしました。



ガスメーターの再使用

お客さま先に設置されているガスメーターは、10年の検定期間ごとに交換します。取り外したガスメーターは、メーター製造会社で消耗部品の交換や再検定を行い、新品同様の性能にしたメーターを、再び購入しています。2024年度は、購入した都市ガスメーター7,890台のうち、再使用メーターは7,172台でした。



事業所におけるCO₂排出量

	2023	2024	対前年	増減率（%）
電力（kWh）	2,086,053	1,977,940	-108,113	-5.2
都市ガス（m ³ ）	295,867	300,471	4,604	1.6
LPガス（kg）	63,770	75,012	11,312	17.6
ガソリン（ℓ）	324,160	326,580	2,420	0.7
軽油（ℓ）	506,070	540,130	34,061	6.7
上下水道（m ³ ）	31,679	32,623	944	3.0

	2023	2024	対前年	増減率（%）
CO ₂ 排出量（tCO ₂ ）	3,940.37	4044.02	103.65	2.6
CNガス利用による排出削減量（tCO ₂ ）	716.98	728.09	11.11	1.5
実質CO ₂ 排出量（tCO ₂ ）	3,223.39	3315.93	92.54	2.9

※算定対象会社：日本海ガス絆ホールディングス（株）、日本海ガス（株）、（株）サブラ、（株）モット日本海ガス、（株）テルサウェイ、（株）G・テック、（株）TOSUMO建築設計、（株）TOSUMOライフスタイル、（株）ネクストプラス、（株）日本海ラボ、（株）北陸ホームサービス、（有）七尾ホームサービス

地域における環境保全活動の推進

業務車両のCO₂排出量削減

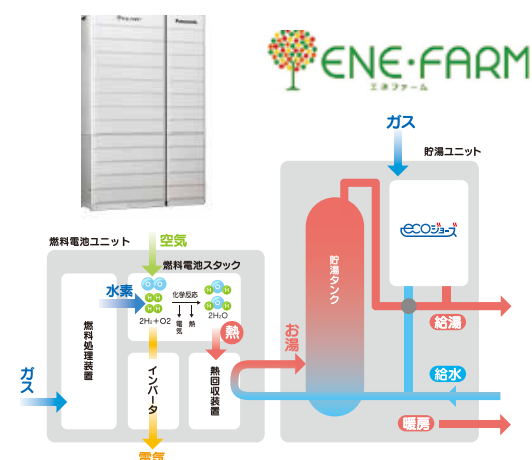
全業務車両にドライブレコーダーを搭載し、急ブレーキや急発進、速度超過に注意することにより、社員の安全運転に繋がっています。その結果、燃費が向上する事でCO₂排出量が削減でき、環境に優しい運転になります。

■ガスの高度利用と循環型経済の推進

｜ZEH※への貢献

エネファームは、都市ガスやLPガスの成分中に含まれる水素を取り出し、大気中の酸素と化学反応させることにより発電し、発電時の排熱を給湯や暖房に利用する家庭用コージェネレーションシステムです。また、エネファームはガスを燃焼することなく利用するため、CO₂の排出量が極めて少ないシステムです。

※「ZEH(ゼッチ)」とは、「Net Zero Energy House(ネットゼロエネルギーハウス)」の略称。高効率な設備システムと再生可能エネルギー等を導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることを目指した住宅のこと。

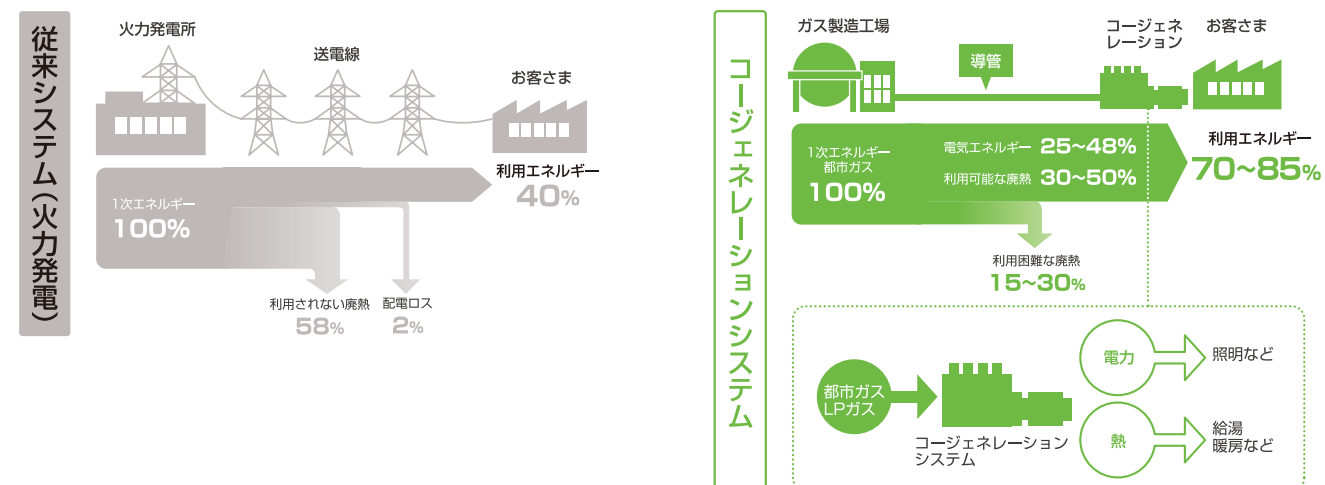


累計販売台数とお客さま先でのCO ₂ 抑制量		
	累計販売台数 (台)	お客さま先での CO ₂ 抑制量(t)
エネファーム	1,612	1,999
エコウィル	113	47
エコジョーズ	24,862	5,221
ハイブリッド給湯器	1,009	343
太陽光発電システム	114	135

2024年12月末時点

｜自然災害に強く環境に優しい街づくりへの貢献

ガスコージェネレーションシステムは、ガスエンジンやガスタービンで発電すると同時に、発電時に発生した排熱を回収するシステムです。排熱を生産用蒸気や空調などに無駄なく利用することで約80%の高い総合効率が得られます。分散型発電システムとして、電力需要のピーク時に運転することで、夏季日中のピークを抑制し、電力の負荷平準化や節電に貢献します。

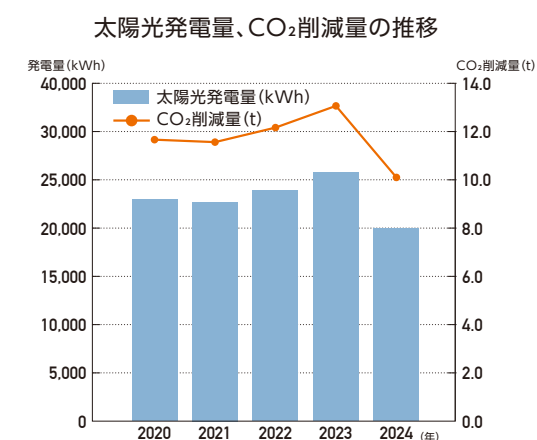


｜ショールームPregoを富山市災害時等協力事業所として登録 広域停電などの災害時に地域の一次避難場所として開所

ショールームPregoでは県内民間事業者として初めて、環境省の二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金「地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業」に採択され、太陽光発電設備11.7kWとリチウムイオン蓄電池ユニット11.2kWhを設置し、2019年12月から運用をしています。本事業では、太陽光発電設備等で発電した電気を施設内ですべて自家消費し、平常時の電気購入量を減らし、年間5.41tのCO₂排出量を削減します。また、リチウムイオン蓄電池ユニットに太陽光発電による電気を蓄電し、夜間や停電時に使用することが可能です。

既に天然ガスエンジンコージェネレーションシステム※が設置されていますが、本事業により、災害時に周辺地域が長時間にわたり停電した場合も、より安定して電気を使用できるようになり、自治会等からの要請に応じて開所する一時避難場所として、富山市災害時など協力事業所にも登録されています。

※クリーンな都市ガスを燃料としてガスエンジンを駆動させ、その際に発生するエネルギーで発電機を駆動し、電力を発生させると同時に排熱を冷房・暖房・給湯・蒸気などに利用できるシステム。



｜太陽光発電システム第三者所有モデル(PPAモデル)の運用

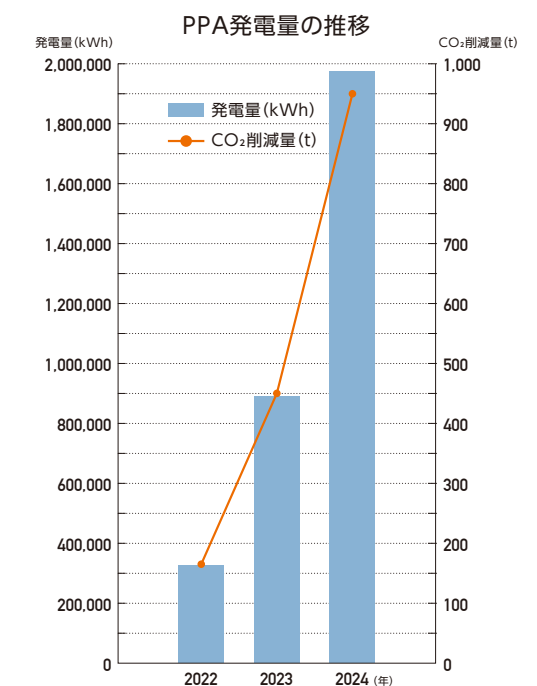
PPAモデルとはお客さまが敷地や屋根などのスペースを提供し、太陽光発電設備の所有・管理を行うPPA事業者である日本海ガスが発電システムを設置して、そこで発電された電力をお客さまへ供給する契約形態です。お客さまは、初期費用の負担なく再生可能エネルギー発電設備を導入することが可能となります。

2024年度は新たに2件竣工し、富山県内で合計11件の運用となりました。2020年7月のサービス開始から、毎年導入拡大を進め、電力由来のCO₂排出量を合計1,575t削減しました。停電対応型システムを導入した場合、停電時でも日照があれば非常用コンセントにて電気を使用することができ、緊急電源としてBCP対策強化に寄与します。

当社グループは、低・脱炭素化への取り組みを通じ、気候変動への対応を推進し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



株式会社 不二越 富山事業所様 太陽光発電システム



環境 Environment

■日本海ガスGreen&SmileClub会員獲得による環境貢献

一般戸建住宅へのコージェネレーションシステム(エネファーム)導入によるCO₂削減事業の創出プログラムをJ-クレジット制度認証委員会に登録し、2024年より運営業務を開始しました。

「日本海ガスGreen&Smile Club」に会員登録していただいた、当社のエネファームご使用のお客さまより、CO₂の排出削減量をクレジットとして譲渡いただき、会員さまにはその対価としてPregoClubポイントを進呈します。このポイント進呈は毎年1回としており、第1回目として2025年2月に会員登録いただいたお客さまにポイントを進呈しました。地球環境への貢献を実感いただくため、今後もこの活動をPRしていきます。

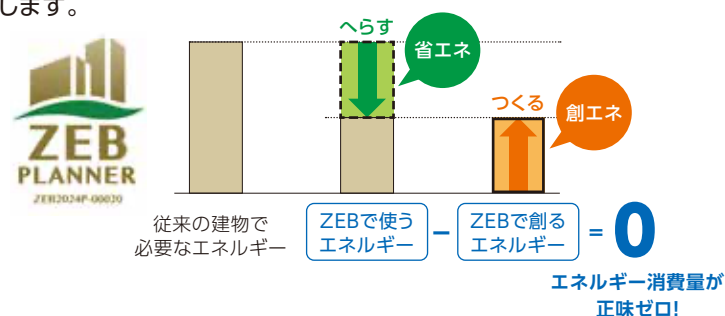


■ZEBプランナーに登録

2024年7月、ネクストプラスがZEBプランナーに登録されました。「ZEB」とは、Net Zero Energy Building(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の略称で、快適な室内環境を実現しながら、省エネ・創エネを駆使して、消費する年間の一次エネルギー収支をゼロにすることを目指した建物のことを指します。

ZEBの実現には、建築設計の早期段階から設備・技術の検討を行うことが重要ですが、建築主やビルオーナーの視点に立つと、「どのような仕様書を元に、誰に相談すればよいか分かりづらい」など、新築・改築プロジェクトの初期プロセスにおける「事業主側の判断の難しさ」が、ZEB化の障壁となっているのが実情です。

ネクストプラスはこのようなお客さまの設備導入検討を支援し、ZEB普及に貢献していきます。



■EVスマート充電サービスの実証事業

アークエルテクノロジーズ株式会社様と当社グループは、日本海ガスのEV社有車を活用し、EVスマート充電サービスの実証事業を共同で行っています。

実証事業で得た知見から、EVスマート充電・運行管理システム「AAKEL eFleet」に施設の電力需要のピークを避けて充電を行うピークシフト機能と、施設の契約電力を超えるピーク需要を検知すると、自動的に充電を停止するピークカット機能を追加しました。これらの機能によりEV充電をより経済的に行うことが可能となります。

当社グループは引き続き、低・脱炭素化への取り組みを通じ、気候変動の対応を推進し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



社会 Social

行動理念

当社グループの企業活動は、お客さま、取引先、株主、地域社会、行政機関、従業員など、さまざまな利害関係を有する方々とのかかわりの中で進められています。ステークホルダーとの継続的なコミュニケーション機会を通じ、皆様のご意見・ご要望に真摯に耳をかたむけ、それらを企業活動に反映するとともに、タイムリーできめ細かい情報発信を行うことで信頼・評価される企業集団を目指していきます。

お客さま

■CS向上の取り組み

お客さまからのご要望にお応えし、ご満足いただけるよう常にサービスの向上に努めています。CS(お客さま満足)向上のアクションプランとして、次の行動指針を定めています。

全社統一行動指針

- 1 訪問前のアポイントメントの徹底
- 2 作業前の事前説明の励行
- 3 お客さまとの約束・ルールの遵守
- 4 作業完了時の清掃・後片付けの励行
- 5 作業完了後のアフターフォローの徹底
- 6 作業完了後、5分間のお客さまとの対話

■お客さまの声

お客さまから電話やインターネット、業務機会などを通じてお寄せいただいた貴重なご意見は、「お客さまの声」としてお客さまコールセンターに集約し、一元管理しています。お客さまの声活用会議では、全社で「お客さまの声」を共有し業務改善につなげています。

お客さま

ご褒め
ご不満
ご意見

担当部門

お客さまコールセンター
お客さまの声の管理

初期対応

結果と改善内容報告

お客さまの声活用会議
お客さまの声の分析
CS向上・業務品質向上の
取り組み

全社業務改善とCS向上へ

■会社紹介動画・会社案内

新卒採用に向けた会社紹介動画を制作しました。実際に働く社員の声を中心に会社の雰囲気が伝わる動画となりました。ショートバージョンも制作し、SNSを活用したPRを行っています。

また同時に会社案内を作成しました。高校を卒業して初めて社会に踏み出す一歩が「なりたい自分」になるための一歩となるように一緒に挑戦を続けていきます。



■ホームページ・SNS

2024年1月、日本海ガス絆HDコーポレートサイトの全面リニューアルを行いました。当社グループに新たな事業会社も増えたことにより、お客さま・株主さまをはじめとするステークホルダーの皆さまへの情報発信を強化いたします。

また、日本海ガス絆HDグループのPR・さらなる認知度向上および災害等の緊急時における広報活動に活用することを目的に「X」を開設しました。従来の絆HDグループ公式Instagram・Facebookと併せて運用を行い、当社グループの“明るいニュース”をより多くの方々へお届けしていきます。



2024年12月、公開から13年経過していたサプラのコーポレートサイトをスマートフォンでも見やすいデザインと内容の充実を図るためリニューアルしました。欲しい情報にすぐに辿り着けるようアイコンを利用したデザインへと一新し、リクルート向けのページも内容の拡充をしました。

情報を素早くかつ正確に伝え、情報発信を強化していきます。



2025年1月、モット日本海ガス公式Instagram開設しました。公式Instagram開設によりモット日本海ガスとして届けたい情報を直接お客さまに届けられるようになりました。

リクルート向けの会社紹介、販売促進のための商品PRなどモット日本海ガスの最新情報をお届けしていきます。



地域社会

■令和6年能登半島地震被災地への義援金寄贈

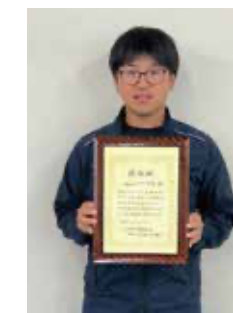
令和6年能登半島地震で被災された方々の救援や被災地の早期復興に役立てていただくための義援金として、日本赤十字社富山県支部、石川県支部を通じてそれぞれ500万円を寄贈しました。

被災された方々の一日も早い復興を祈願しています。



■災害派遣応援

サプラ、G・テックは日本水道協会中部支部からの派遣要請を受け、富山市管工事組合員として断水が続いていた石川県七尾市の水道復旧活動に尽力しました。一日も早い被災地の復興のため、献身的に災害復旧作業に対応し作業を完遂したことを受け、富山市管工事協同組合より感謝状をいただきました。



■令和6年能登半島地震復興支援プロジェクトに参加

株式会社カターレ富山と令和6年能登半島地震復興支援プロジェクトパートナー契約を締結しました。富山県氷見市では、震災により使えなくなった家財の撤去等を実施し、石川県輪島市町野では、地震による隆起で砂浜の面積が2倍に拡大したビーチの清掃活動を行いました。

引き続き「北陸を元気に!」を合言葉に被災地の復興を支援していきます。



株主さま

■情報開示とコミュニケーション

事業や決算の概要をご報告するための事業報告書「株主の皆さまへ」を定時株主総会決議ご通知とともにお送りしています。また毎年9月から10月に開催している株主懇談会は、各事業の現状や今後の事業展開についてご説明し、オープンな意見交換の場とさせていただいています。ホームページではIR関連情報を公開し、株主さまをはじめ多くの皆さまに情報を発信しています。



社員

■人権の尊重

社員一人ひとりの人権を尊重し、性別、年齢、信条、宗教、社会的地位などを理由として労働条件等において不当に差別を行いません。

■高齢者雇用

65歳までの定年延長や、定年後の再雇用制度により、長年培った知識・技術を活かしながら活躍しています。

■人材育成・教育

『人材』を重要な経営資源の一つとして位置づけています。人材育成の理念・目的を明確に定義したうえで、社員教育の体系確立を目指しています。また、社員の能力開発や自己啓発を支援するため、通信教育制度を導入しています。

■ハラスメント防止人材育成・教育

セクハラ防止のための社内規程・対策マニュアルを整備するほか、イントラネットによる情報発信、ハラスメント行為全般に対応する相談窓口を設置して風通しの良い職場作りに努めています。

■生産性向上の取り組み

健康経営のもと、「健康増進」と「業務効率化」の2つを軸に、2024年度は、2023年7月～12月の実績と比較して、時間外勤務を20%以上削減することを目標に取り組みました。

健康増進への取り組み

- ・ストレスチェックの実施
- ・メンタルヘルス研修の実施

業務効率化への取り組み

- ・回覧や申請の電子化
- ・メールの挨拶文等の簡素化
- ・チャットを利用することによる連絡の簡素化

全社員による無くせる業務の洗い出しと業務改善案の提示・実践を行い、会社全体として無駄な仕事を減らすことにより生産性の向上を図っています。

ハラスメント防止の企業方針

- 1 ハラスメントは、「しない」「させない」「許さない」「見過ごさない」の『4N運動』を推進します。
- 2 当事者の人権を尊重し、プライバシーを守り、素早い問題解決とハラスメント防止の措置を講じます。
- 3 加害者には、社則に則り厳罰に処し、再発防止を図ります。

■ベビーファースト宣言

2022年12月から日本海ガス絆ホールディングス株式会社は公益社団法人日本青年会議所が提唱するベビーファースト運動の趣旨に賛同し参画しています。「ベビーファースト運動」とは、これからの日本を支える赤ちゃんを、命を懸けて産み育むお母さん、お父さんを称える文化をつくるために、企業も個人もみんなで赤ちゃんを育む優しい社会を目指す運動です。当社グループでは、社員と配偶者の出産時に赤ちゃんが生まれる最高の喜びをご夫婦で分かち合ってもらえるよう、特別休暇を付与しています。この特別休暇を社員に活用いただきたいという思いから、新田社長が「ベビー誕生の瞬間を社員にプレゼントします!」と宣言いたしました。また、通常の育児休業に加えて取得可能な「産後パパ育休」を活用して、より一層柔軟に男性が育児休業を取得出来るようにし、育児参加を後押し出来る体制づくりを目指しました。社内報で男性の育児休業の体験談を共有するなど、男性も育児休業を取得しやすい雰囲気醸成を図ることで徐々に取得する男性社員が増えており、現在では、男性社員の育児休業取得率は80%を超えています。企業としてできる支援をさらに拡充し、社会全体で子育て世代を応援する風土づくりに貢献していきます。



絆HDグループ男性育児休業取得データ

	対象者数	取得者数	取得率
2023年	15名	5名	33.3%
2024年	8名	7名	87.5%

■安全衛生の取り組み

社員の健康管理

社員の健康管理として、全社員を対象としたインフルエンザ予防接種、定期健康診断の検査項目に乳がん検診を追加するなどしています。

安全運転の徹底

アルコール検知器を全事業所に設置し業務車両を運転する前後にはチェックを行うなど、飲酒に対する自己管理と安全運転の徹底に努めています。

安全パトロールの実施

7月の全国安全週間にあわせ、役員が工事現場を視察する安全パトロールと、各部署一斉の業務車両点検を実施しました。

■次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画

社員がその能力を発揮し、仕事と生活の調和を図り、より働きがいのある職場環境となるよう整備を行うため、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画を策定しています。

計画期間	2023年1月1日から2025年12月31日までの3年間
目標	仕事と子育ての両立支援制度の職場への定着促進とさらなる制度充実を図る
対策	・2023年1月～ ①仕事と子育ての両立支援制度の職場への定着促進とさらなる制度充実を図る ②育児休業からの復職社員または子育て中の社員が働き続けていく上での悩みや心配事について相談に乗り助言するためのカウンセリング窓口の設置。 ③不妊治療を含む多様な目的で利用することができる休暇制度の導入

■コンプライアンスへの取り組み

当社グループは、ライフラインの一翼を担う企業として、お客さまに快適な暮らしをご提案することはもちろんのこと、すべてのステークホルダーから絶対的な信頼を得られるよう社員一人ひとりが社会人として高い倫理観を持つ企業であり続けるよう努めています。

「社員の行動指針」

グループの社員として共有しなければならない価値観、倫理観、判断基準として2022年に「グループ企業行動指針」を策定しました。この行動指針の実践により、常に信頼され、選ばれ続ける企業であることを目指します。



「教育・啓発活動」

2022年の「グループ企業行動指針」の策定に伴い、昨年に引き続き2024年もグループ役職員を対象に説明会を実施しました。また、コンプライアンスに対する意識の啓発を図ることを目的にeラーニングによる研修も実施しました。研修内容は、右記のとおりです。

当社グループメンバーのコンプライアンス意識を高め、業務に取り組んでいきます。

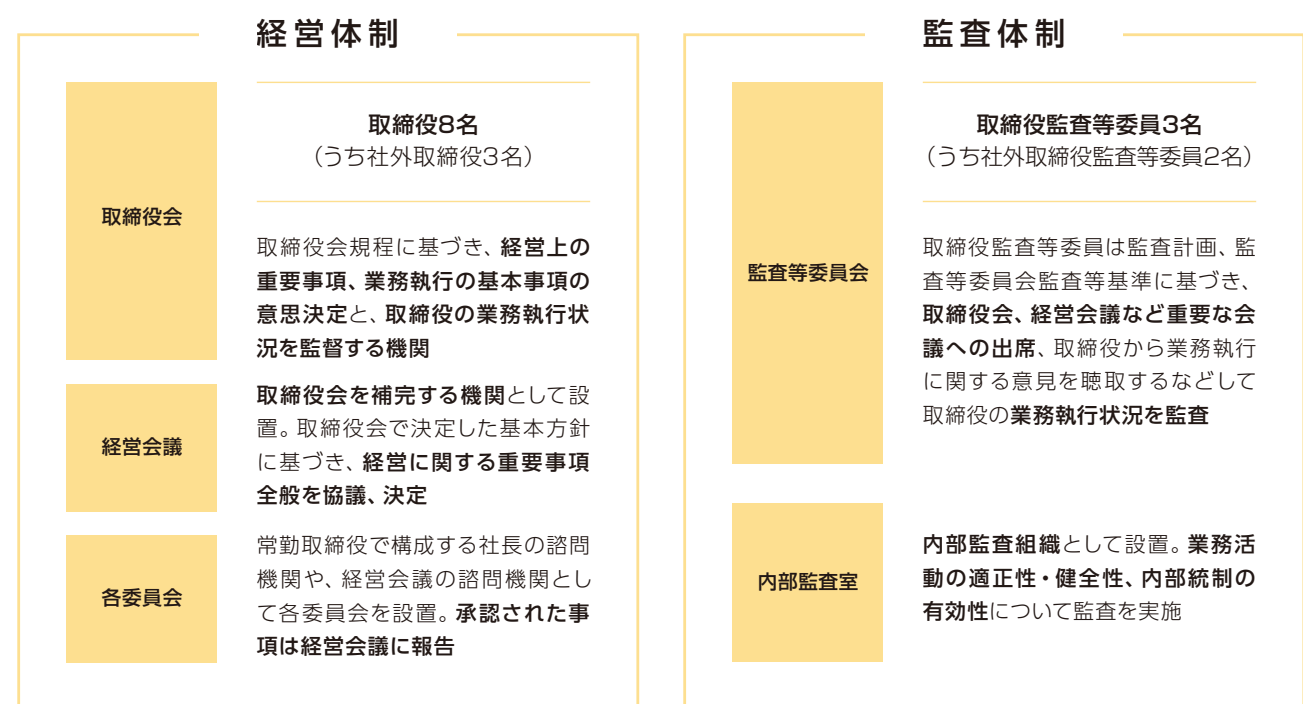
コンプライアンス研修内容

- ・コンプライアンス概論
- ・ハラスメント
- ・労務管理
- ・公益通報者保護法
- ・景品表示法
- ・著作権法
- ・独占禁止法
- ・下請法 等

「再発防止委員会の設置」

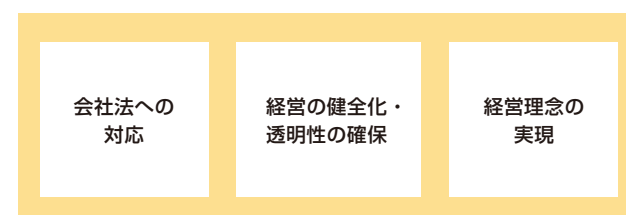
グループ各社に再発防止委員会を設置しています。不祥事、事故などが発生した場合には、グループ各社の再発防止委員会と内部監査室が連携しながら、その原因の究明および分析を行うとともに、再発防止を図っています。

■コーポレートガバナンス体制



「内部統制システムの整備」

内部統制システム基本方針



内部監査

関係法令や規程の遵守状況などを調査し、不備が認められた点において各部署へ改善を求め、改善状況の確認を行っています。

「情報保護体制の強化」

2014年以降、個人情報保護の観点からセキュリティ体制の向上に取り組んでいます。2021年には当社グループにおいて取り扱われる情報資産を様々な脅威から保護し、情報漏えい等の事故リスクに対応するため、内部統制による情報セキュリティ対策について規程を改定し、当社グループ全体の情報セキュリティ推進体制の強化を行っています。また、情報セキュリティ関連の規程改定に合わせて個人情報保護規程の改定も行い、個人情報の適法かつ適正な取扱いの確保に努めています。

情報セキュリティ委員会

ネットワーク監視、パソコン・電磁記録媒体等の情報機器の利用、機密情報の取り扱い等の当社グループ全体での情報セキュリティ管理の強化とリスク対策の実施を推進します。

日本海ガス絆HDグループの事業報告

ガス事業 Gas energy

「快適で豊かな暮らしの創造と地球にやさしい環境づくりに貢献する総合エネルギーグループを目指す」というグループ経営理念のもと、クリーンで環境特性に優れた天然ガス・LPガスの普及拡大に努めるとともに「ガスのある快適な暮らし」、を皆さまにお届けすることに日々精進しています。

お客さま戸数
(都市ガス+LPガス)

101,067戸

2024年度末

都市ガス販売量

129,206千³m

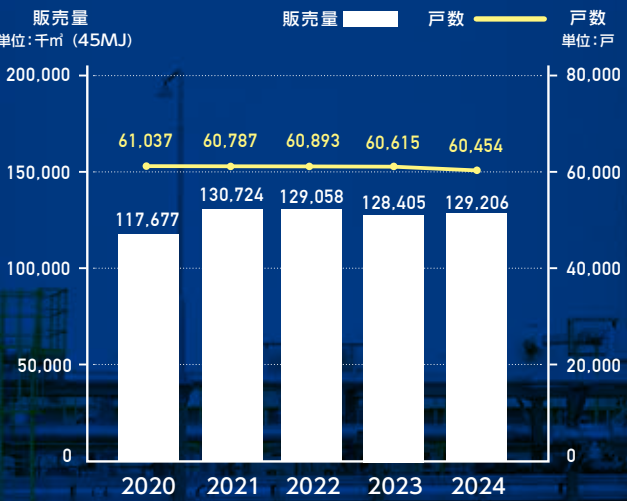
2024年度

LPガス販売量

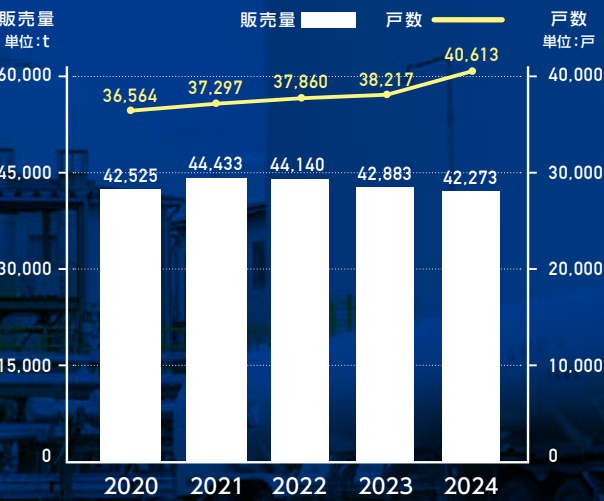
42,273t

2024年度

都市ガス 販売量とお客さま戸数



LPガス 販売量とお客さま戸数



※当連結会計年度において、重要性の観点から前連結会計年度まで非連結子会社であった(株)北雄ホームサービスを連結の範囲に含めています。

都市ガス 供給エリア

本支管延長

単位: km

導管総延長	
2020年	1,489.2
2021年	1,493.5
2022年	1,498.7
2023年	1,502.1
2024年	1,506.1

LPガス 供給エリア



地域の産業と生活基盤を支える 分散型エネルギーシステムの普及

ガスはお客さまの暮らす地域の産業、そして生活を支える重要なエネルギーインフラの1つです。昨今頻発している自然災害に備え、エネルギーのベストミックスを推進することで、リスク分散を図ることができます。コージェネレーションシステムは、都市ガスやLPガスで電気と熱を同時に供給するシステムです。発電した電気と排熱の両方を無駄なく利用することにより、省エネルギー、CO₂削減に大きく寄与します。また、停電時でも起動できるブラックアウト対応仕様の機種も登場しています。

GHPはガスエンジンとヒートポンプによって冷暖房を行う空調システムです。ガスエンジン排熱を有効利用した省エネ、電力ピークカットを達成します。教育現場への導入も進み、快適な学習環境の提供を通じて、高度な教育の提供にも貢献しています。当社グループではお客さまのニーズにマッチしたコージェネレーションシステム、ガス空調システムを提案し、レジリエンスと低・脱炭素の両立を推進しています。

社会福祉法人恩賜財団済生会 富山県済生会富山病院 様

災害拠点病院としての機能維持とレジリエンス強化に貢献

停電対応型・中型コージェネレーションシステムは最大450kWの出力で、病院で使用する電力の約6割をカバーします。ガスコージェネレーションシステムと備蓄倉庫を整備されたことによって、災害時の医療救護活動を支援する「災害拠点病院」に指定されました。既築病院へのコージェネレーションシステムの導入は全国的にも珍しく、富山県内にある災害拠点病院の中で初めてガスコージェネレーションシステムをご採用いただいたモデルケースになりました。



稼働開始日 2024年7月

設備概要

- 停電対応型：CGS450kW×1台
- 給湯・空調・発電

富山市民プール 様

平時の省エネと災害発生時の避難所として地域防災に大きく貢献

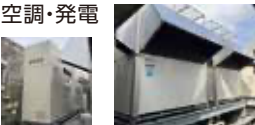
環境省の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」を活用し、停電対応型ガスコージェネレーションをご採用いただきました。平時から稼働させ、廃熱と発電を利用することにより、省エネとCO₂削減に寄与します。強靱性の高い中圧ガス導管にて供給し、災害時でもガスコージェネレーションシステムから電源を供給することによって、地域の防災拠点としての機能維持に貢献します。



稼働開始日 2024年3月

設備概要

- 停電対応型：CGS35kW×2台
- GHPチラー：25HP×8台
- 給湯・空調・発電



社会福祉法人富山市桜谷福祉会 白光苑 様

入居者の生活環境の向上と災害時の地域貢献を実現

平時の福祉環境を向上するだけでなく、停電時はバッテリー電源によりエンジンを起動させ、発電機が稼働することで、室外機や室内機だけでなく、照明や携帯の充電等に必要な電力を確保します。富山市と災害時における連携協定を締結しており、災害時は要配慮者を受け入れ、福祉避難所として地域に貢献されます。施設付近に河川があるため、1mの架台の上に室外機を設置し、洪水対策を講じられました。



稼働開始日 2024年12月

設備概要

- 停電対応型：GHP20HP×2台
- 給湯・空調・発電



コージェネレーションシステム普及状況 都市ガス

設置先需要家	能力：kW	稼働開始
社会福祉法人相幸福祉会 とよた保育園	10kW	2016年 7月
富山市立豊田公民館	5kW	2017年10月
大塚製薬工場	900kW	2020年 2月
パレプラン高志会館	5kW	2021年 2月
中央薬品	5kW	2021年 4月
アパホテルステイ富山	25kW	2021年12月
特定医療法人財団五省会 みどり苑	35kW	2021年12月
医療法人社団功達会 南富山中川病院	70kW	2022年 1月
社会福祉法人小杉福祉会 太閤の杜	5kW	2022年12月
医療法人社団若葉会 高重記念クリニック	5kW	2022年12月
アパホテル富山駅前	25kW	2023年 2月
アパホテル富山駅前南	5kW	2023年 2月
社会福祉法人萌黄福祉会 ひらきこども園	5kW	2023年 9月
社会福祉法人富山城南区 敬寿苑	35kW	2023年12月
社会福祉法人恩賜財団済生会 富山県済生会富山病院	450kW	2024年 3月
富山市民プール	70kW	2024年 3月
医療法人社団藤聖会 富山西総合病院	35kW	2024年 5月
医療法人社団喜生会 サンセリテ 木戸クリニック	25kW	2024年12月
金剛化学	35kW	2024年12月

停電対応型ガスヒートポンプエアコン普及状況 都市ガス

設置先需要家	能力：HP	稼働開始
社会福祉法人相幸福祉会 とよた保育園	20HP	2016年 7月
廣貴堂 呉羽工場	20HP	2021年 7月
医療法人社団若葉会 高重記念クリニック	40HP	2022年12月
富山市公設地方卸売市場	20HP	2023年 3月
社会福祉法人萌黄福祉会 ひらきこども園	80HP	2023年 9月
医療法人社団親和会 ラ・サンテ富山西	60HP	2023年 9月
タカノグループ本社研修センター	20HP	2023年12月
富木医療器 富山支店	100HP	2024年 2月
社会福祉法人恩賜財団済生会 済生会富山病院 健康管理センター	100HP	2024年 7月
社会福祉法人富山市桜谷福祉会 白光苑	40HP	2024年12月

災害時に強いエネルギー

災害時においてLPガスは供給回復が非常に早いエネルギーです。国はエネルギー基本計画の中で、災害時エネルギー供給の『最後の砦』として位置づけています。

今回採用していただいた災害用バルクは、ガスメーターやガス漏れ警報器が一体化され、業務用コンロや炊飯器、給湯器、暖房機、発電機などを組み合わせることによって、災害時にエネルギー供給が途絶した場合でも、備蓄したLPガスを使いライフライン機能を維持することができます。また地域防災活動として、防災訓練など地域活動にも貢献しています。現在は国からの補助金もあり、設備負担の軽減を図ることができます。

イオンモール白山 様

大型ショッピングモールを地域の防災拠点に

北陸エリア最大級の店舗が集結するイオンモール白山様にLPガス災害対応型バルクと停電時でも稼働できるガス空調（冷房・暖房運転）ならびに非常用発電機を導入しました。災害時には避難者、帰宅困難者、従業員の1,100人を収容する大規模な避難拠点として、空調及び炊き出し、電源の確保等に使用し、避難所としての機能を果たします。また当施設は白山市との「地域貢献連携協定」を締結され、地域の防災拠点として、さらには復興の拠点としての役割を担っています。

稼働開始日 2021年7月

設備概要

- GHP室外機×16台 総馬力数400HP
- 非常用ガス発電機×1台 発電量54kW
- 小型ガス発電機×3台 定格出力1.5kVA
- 投光機：バルーン投光機×3台
- LPガス災害対応型バルク 2.9t×3基、298kg×1基



APAホテル金沢西 様

プライバシーが確保された避難所施設として

北陸自動車道金沢西インターチェンジに近く、ビジネスや観光、合宿などに利便の良いホテルに、LPガス災害対応型バルクとGHPならびに非常用発電機を導入しました。非常用発電機でGHPの電源を確保して空調を稼働します。当ホテルは「かなざわ災害時等協力事業所」に登録され、災害時には客室の一部を開放して避難所施設として協力されます。ホテルという特性を生かし、個別にスペースを必要とする避難者へ提供することができ、プライバシーを確保した拠点としての役割を果たすことができます。



稼働開始日 2022年11月

設備概要

- GHPチラー室外機×5台 総馬力数125HP
- 非常用ガス発電機×1台 発電54kW
- LPガス災害対応型バルク980kg×2基

特定医療法人扇翔会 南ヶ丘病院 様

地域の医療防災拠点としての役割を果たすため

南ヶ丘病院様は災害発生時には入院患者と勤務する医療従事者の滞在の他、建物内の病室や待合室・廊下など共用スペースを可能な限り開放し、入院患者以外に他の避難所からの診察・治療が必要な近隣住民等を収容する一時避難所としての役割を担っています。商用電力が止まった際には非常用発電機によりガス空調や強制気化装置の電力を確保し、空調を稼働させ避難者の健康維持等に役立てることができます。また、バルクの付属設備であるガス栓ユニットに小型ガス発電機やガス機器を接続し、敷地内で投光機の使用や炊き出しを行うことも可能で、避難所としての機能をより一層高めています。



稼働開始日 2021年6月

設備概要

- GHP室外機×9台 総馬力数185HP
- 非常用ガス発電機×1台 発電量54kW
- 小型ガス発電機×1台 定格出力900VA
- 投光機：バルーン投光機×1台
- LPガス災害対応型バルク 2.9t×1基

快適で豊かなくらしの実現に向けて

エネファーム

電気とお湯を同時につくるエネルギーシステム

エネファームはガスから取り出した水素と空気中の酸素との化学反応で発電します。エネファームでつくられた電気は、家電、照明などに使用可能で、さらに電気をつくる際に生じた排熱で浴室やキッチン、洗面所のお湯をつくり、床暖房などの温水暖房にも利用できます。自宅で必要なエネルギーを効率良く作ることができ、快適な生活をしながら、地球環境に貢献できます。

また、災害等でライフラインが停止（停電、断水、ガス停止）した際に、電気・お湯が使える、貯湯タンクの水は生活用水として利用することができます。もしもの時にも安心な機能が搭載されています。

エネファームは、全国累計販売台数50万台を達成し、当社累計販売台数も1,500台を突破。記念すべき1,500台目のお客さまにショールームPregoにご来場頂き、記念セレモニーを行いました。

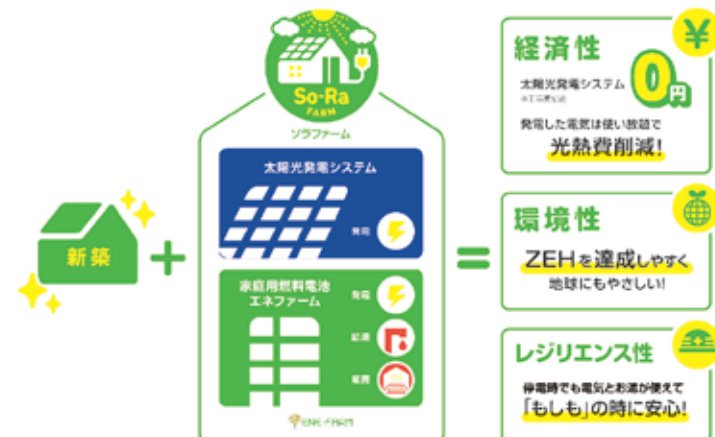


機器販売台数

機 種		単位:台				
		2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
エネファーム	TG	54	56	53	51	49
	LP	101	83	104	97	101
	計	155	139	157	148	150

So-Raファーム

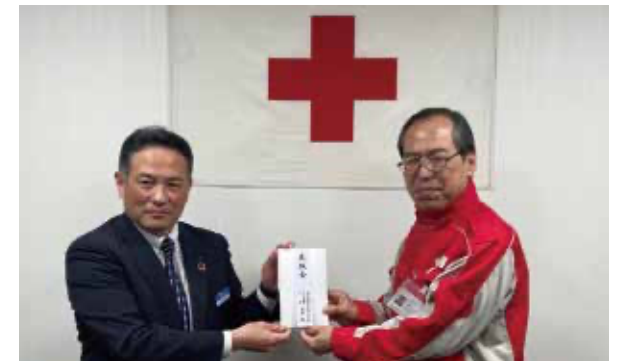
家庭用燃料電池「エネファーム」をご採用のお客さまを対象に、太陽光発電システム本体の費用負担が0円となるサービス『So-Raファーム』の提供を継続しています。本サービスの提供を通じ、ZEHの普及拡大に貢献し、同時に災害時にも「自宅が避難所」となるレジリエンス住宅の普及を訴求し、地域の皆さまとともにSDGs達成に向け貢献していきます。



春のガス展2024

春のガス展2024では、令和6年能登半島地震を受け、地域の皆さまに安全と安心をお届けすべく、レジリエンス性の高いガス機器のご案内に加え、防災グッズのご紹介を行いました。お客さまの防災への意識が高まっており、たくさんのお客さまにご来場いただきました。

地域復興の力になればと想いを込め、ご来場いただいたご招待券1枚につき100円を災害義援金として寄付いたしました。



ガス展2024

2024年のガス展は「いつものくらしに安心を」をテーマに実施しました。レジリエンスの備えとなり得るガス機器を紹介する特設コーナーを設置し、若年層向け防災ワークショップを開催するなど、地域に根差したガス会社としてのご提案や活動を展開しました。

ガス展の各会場には「エガオー神社」を設置。ご来場のお客さまにお持ちいただいたご招待券をコインに替えてお参りいただくことで、合計1万人を超えるお客さまとともに復興祈願を行い、1組10円換算として災害義援金として寄付をしました。

また、グループ各社との連携も行い、TOSUMOライフスタイル提供による全国名店から取り寄せた「パンフェス」や、TOSUMO建築設計とのコラボによる「TOSUMO大感謝祭」など、イベントに合わせ毎週機器展示レイアウトを変更し、お客さまをお迎えしました。



見えない価値 安定供給

当社グループは、ライフライン事業に携わる企業集団として、「安心・安全・快適な生活環境づくり」に積極的に取り組んでいます。また、都市生活のための安定したガスエネルギーの供給に応えられるよう、「高度な技術力」により地域の快適な暮らしの創造に貢献できる企業を目指しています。

工場の保安体制

万一の火災発生に備え自衛消防組織を編成し、定期的に初期消火活動の訓練を行い防災に努めています。自衛消防隊消防操法大会では毎年好成績を収めています。また、電力会社から供給される商用電源が停電となった場合でも、都市ガス製造に支障が生じないよう、全停電を想定した訓練を行っています。

操法大会
小型ポンプの部



災害への備え

地震計 (Siセンサー)

供給区域内に合計19台の地震計を設置しています。地震発生時には各地点のデータを自動収集し、被害状況の早期把握が可能です。



移動式ガス発生設備

導管による都市ガス供給を停止した場合でも、公共性の高い施設にガスを供給できるよう移動式ガス発生設備5基を備えています。



経年管取替の推進

供給区域内のガス導管は耐震性、耐食性に優れたポリエチレン管への取替を順次進めており、2024年12月末の導管耐震化進捗率は98.6%となっています。敷設年度や管の材質などにより優先度を決め、最も優先度の高い経年管(ねずみ鋳鉄管)の取替は、2015年12月末に完了しています。



緊急時の対応

本社、西部支社、金沢支社ではガス漏れなど万一の緊急事態の発生に備え、24時間体制での通報受付・緊急出動が可能な体制を取っています。



LPガス集中監視システム

LPガス貯蔵所やお客さま宅には遠隔監視システムを設置し、ガス漏れ・ガス圧力異常などの緊急情報を24時間体制で監視しています。

防災訓練の実施

毎年社内での防災訓練を実施しています。2024年は、元日に発生した令和6年能登半島地震と同規模の地震が発生したという想定で日本海ガス絆HDグループ社員を対象に訓練を実施しました。今回の訓練では、能登半島地震発生時の対応で見つかった課題について、各対策班で改善策を講じ、それを検証することと平日の勤務時間内で災害が発生した場合の対応を検証しました。今後も防災への意識を高く持ち、災害対応力の強化を図っていきます。



「働きやすい職場認証制度」取得

テルサウェイズ本社・岩瀬営業所・高岡営業所において、国土交通省が認定する「働きやすい職場認証制度」の一つ星認証を2023年に取得しました。この制度は、事業者の職場環境改善に向けた取り組みを「見える化」することで、ドライバーへの就職を促進し、運送事業者の人材確保の後押しを目的に創設されました。①法令の遵守等②労働時間・休日③心身の健康④安心・安定⑤多様な人材確保・育成の5分野を点数化し、一定基準をクリアした事業所に認証が与えられる制度です。ドライバーにとって、より働きやすい労働環境を整備していきます。



環境にやさしい取り組みをしている 運輸事業者を認証する「グリーン経営認証」取得

テルサウェイズは、深刻化する地球温暖化を防止するため、輸送サービスの提供という事業活動を通じて、人と環境にやさしく豊かな社会づくりに貢献することを基本理念とし、交通エコロジー・モビリティ財団が認証する、「グリーン経営認証」を2010年に取得し、エコドライブ活動や低公害車の導入、自動車の確実な点検整備の実施により、環境に悪影響をあたえないよう活動して来ましたが、今後もこの環境保全への取り組みを継続して実行し、さらなる向上を目指していきます。





SUPPORT SOCIETY インフラ整備事業

私たちは、空気・水・エネルギー等、地球から与えられた資源を技術と知恵でコントロールし、人にとって必要で快適な空間・環境を追求してきました。より快適な空間を創造すること、そして地球環境を守ること、この2つを両輪として前進していくための新たな未来への道を拓き続けています。

2024年度末	
冷水機設置台数	能力
1,723台	196,400 RT
GHP・EHP設置台数	能力
8,180台	105,318 RT

空調機器販売事業

当社グループは空調機器等のメーカー各社の代理店として、吸収冷温水機、GHP・EHPなどの空調機器、ボイラ等を販売しています。私たちはこれらの機器と併せてメンテナンスなど技術的なサービスをご提供することを基本姿勢として販売を展開。営業スタッフはメンテナンスサービスを生かし、ユーザーのご要望を的確に把握して最適な設備機器をご提案しています。また現場で掴んだニーズをメーカーへフィードバックするなど、メーカー各社とも緊密な連携を独自に育んでいます。

また度重なる震災以来、地震に強い非常用発電設備として評価が高まるガスタービン発電機や、飛躍的な省エネルギーを実現するシステムとして注目を集めるコージェネレーションなど、私たちはこれまでの実績を踏まえて、さらに新しい技術や知識を充実させ、先進のシステムの提供に取り組んでいきます。



建築設備事業

建築設備には「空調換気設備」「給排水衛生設備」「電気設備」などがあります。どれもが重要な設備であり、すべてが一定のレベルで整っていないと生活も仕事も満足にはできません。当社グループはこれら建築設備の設計・施工管理を通じて、あらゆる屋内環境の“快適”を創り支えています。ニーズが高度化・多様化するオフィス環境づくりに、先進のシステムが求められる産業空調に、さまざまな角度から設備と工事のクオリティを追求し、北陸を中心にユーザーの期待と信頼にお応えしています。

また、さまざまな建築設備のリニューアル工事にも対応しており、設備全体の現状の診断を実施し、省エネ・省CO₂・BCP対策を念頭においた最適な提案および施工を行っています。

環境問題への配慮は、建築設備においても今後の取り組みが不可欠なテーマであり、省エネルギーやCO₂削減を追求した空調設備、水資源を有効に生かす給排水設備、自然環境を汚さない排水処理など、当社グループは建築設備の領域から、地球環境と共生する快適性の実現へ向け、その一翼を担っていきます。



メンテナンス事業

建物設備のメンテナンスは、快適な室内環境を保つための要です。当社グループは人材育成プログラムに基づいた若手社員のスキルアップを実践しつつ、各メーカーとの長年の連携を通して蓄積した技術を生かし、迅速かつ細やかなメンテナンスサービスを提供しています。

お客さまからのご要望には24時間・365日体制で対応。また電話回線を利用した遠隔監視システムの導入を進め、設備機器の稼働状況を常時監視することを可能にし、安全・安心な運転と管理を低コストで実現しています。

また水回り等の衛生機器、電気設備など、建物の各種設備が日々正常に稼働し続けることも空間を快適に保つ基本であり、私たちは豊富な実績と技術に裏打ちされた建物設備のエキスパートとして、法定点検・年次点検をはじめ、予防保全提案に至るまで幅広いニーズに対しても迅速かつ丁寧にお応えしています。



都市開発事業(水道事業・ガス工事関連)

当社グループは都市ガスおよびLPガス設備の施工管理において数多くの実績を誇っています。確かな技術と豊富な経験をもつ技術者たちを擁して、安全かつ安定したガス供給を支え、工場などさまざまな施設に応じたガス設備の施工を実現してきました。また、上下水道工事においても富山市の指定業者としての技術力を発揮し、配水管工事を始め、消雪工事や工場内の各種配管など活躍の領域を広げつつ、都市基盤整備の一翼を担っています。



情報・通信設備事業

高速大容量の光通信によるケーブルテレビやインターネット網のほか、河川や発電所の監視制御、構内LANによる病院内大規模医療情報システム、住宅内情報システム(テレビ電話・インターネットなど)の工事を行っています。

情報を正確に、確実に流通させるべく、安定した通信設備の提供に取り組んでいます。



機械・計装設備事業

お客様の工場にて機械の運転制御を担う電気回路の配線を行っています。配備される機械と共に国内外の現地の工場で設置・組立・配線の対応をすることもあります。また、自動車関連工作機械・半導体関連装置・水洗機等の制御盤配線結線も行っています。

効率的に稼働する信号を送り、品質と生産力を上げるお手伝いをしています。



土木・建設工事の設計・施工事業

都市ガス、LPガスを供給するための設備の設計・施工、富山市発注の水道工事、民間より受注する一般工事等の管工事業を行っています。工業用、産業用、業務用の新規お客さまへの導管延伸や家庭用お客さま宅への引き込み工事に加え、導管網の整備に係る計画導管工事や経年管対策として地震に強いポリエチレン管への入替工事、導管の修繕対応も担っています。

また、東京ガス管内における日鉄パイプライン&エンジニアリング株式会社より受注している神奈川県応援施工も行っています。



舗装工事業

ガス導管工事に付帯する本舗装復旧工事を行っています。

アスファルト舗装は、水はけも良く滑りにくいという特徴もあり、多くの舗装工事で利用されていますが、正しい施工を行わなければ耐久年数が短くなってしまいます。混ぜた時の温度や混ぜり具合、ローラーでの転圧がしっかりできているかなど、品質管理を行い施工しています。





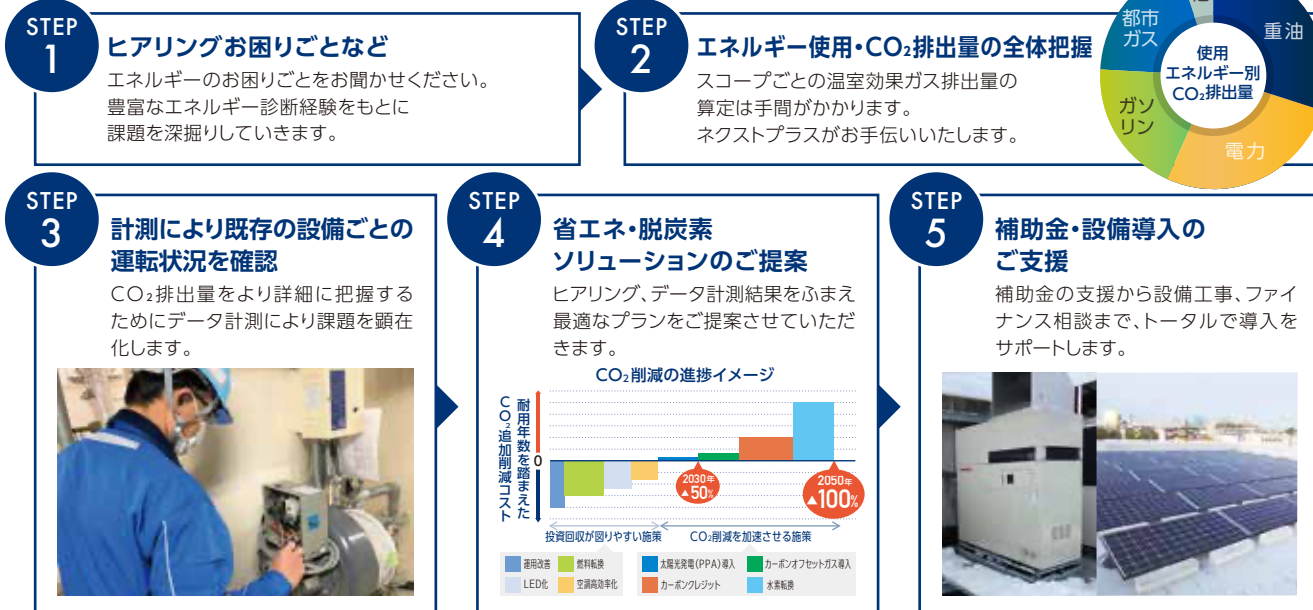
TOTAL ENERGY 総合エネルギー事業

2020年10月に政府は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラルを目指すことを宣言しました。また、2021年4月には2030年度に温室効果ガスを2013年度比46%削減を目指すことを表明しています。これらの宣言や決定を受けて、大手企業を中心に従来の省エネルギーシステムや設備導入に加えて、再生エネルギー調達によるCO₂排出削減を図る脱炭素経営の取り組みが広がりを見せています。

脱炭素コンサルタント事業、設備構築およびエネルギーサービス事業

これまでに培ってきた計測技術や、省エネルギー診断により、お客さまのエネルギー使用状況を正しく把握し、課題を顕在化します。レジリエンス性向上などのご要望を踏まえ、ハード・ソフトの両面からアプローチしたソリューションをご提案。多様で煩雑な補助金申請支援から設備工事、エネルギーサービス*等のファイナンス相談まで、トータルで導入をサポートします。

※エネルギーサービス：お客さまとサービス契約を締結し、月額料金でのシステム導入、メンテナンスを含む一貫した課題解決策を提供する事業



エネルギーマネジメント事業

当社グループはエネマネ事業者として、お客さまの省エネ・省コストへのご要望に対し、総合的な視点でサービスを提供するサポート役としてお応えしています。

エネルギー管理士が店舗や事業所、工場などにおけるエネルギー使用実態を分析し、最適運用を自動化するエネルギー・マネジメント・システム(EMS)の導入やエネルギーの一元管理支援サービスの提供を行う他、各種補助金支援事業の申請に必要な事務作業についてもサポートしています。

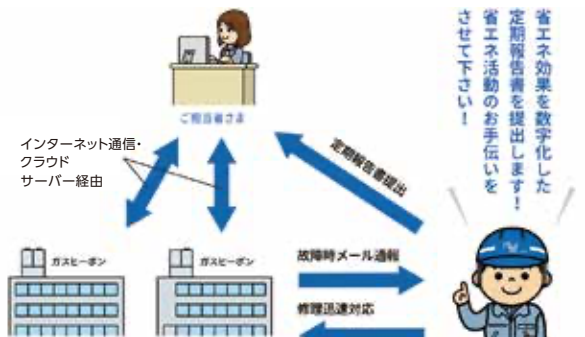
EMSエネルギーマネジメントシステム

省エネの基本は、【見える化】です。見える化によって得られた情報を分析することが省エネ推進活動の第一歩となります。現場での機器メンテナンス情報とEMSの見える化で得られた運転データを分析し最適な改善策をお客さまへご提案します。



GHP用エネルギーマネジメントシステム

GHPをムダ無く効率的に運用管理し、自動で省エネ・省コスト・省CO₂を実現。さらに電力デマンド制御によるピークカットの実現も可能になりました。



ハイブリット型 ヒートポンプエアコン スマートマルチ

スマートマルチは、GHPとEHPを組み合わせたハイブリッド空調機。季節や時間帯に応じてガスと電気を最適なバランスで運転するとともに、省エネ・省コスト・省CO₂の運転モードから選択が可能です。



ハイブリッド型冷温水空調

ガス・油・電気のそれぞれの良いところをミックスし、お客さまのコスト最小化を実現します。最適化運転のパターンをメンテナンスすることで、将来の価格変動にも柔軟に対応しコストの最小化をキープできます。空調負荷の少ない中間期は、空冷式チラーのみの運転でリモコンでの冷暖切替が可能です。また低温時でも吸収冷温水機は外気温度に左右されず高暖房をキープできます。ハイブリッド空調は吸収冷温水機と空冷チラーの並列設置熱源となり、全館空調が停止することなく年間通して安心・快適に過ごすことができます。



※もっとsaveはDaigasエナジー(株)、東京ガス(株)の登録商標です。



TOTAL LIFE SUPPORT トータルライフ事業



保険事業

損害保険・生命保険契約を取り扱う保険代理店業務を行っています。個人のお客さま向けには自動車保険、火災保険、生命保険を中心にお客さま毎に最適なご提案を行うことにより、生活に密着した安心の提供を目指しています。また、法人様向けには業務遂行に伴い発生が考えられるリスクをヘッジするための賠償責任保険、工事保険等を中心にご契約をいただいています。

リース事業

事業運営に不可欠なパソコン、複合機などの一般的な機器に加え、各業種に特有な事業用機器に至るまで幅広い物件をリースしています。リースの利用により、設備投資にまつた資金負担が発生せず費用の平準化が図れます。また自動車リースにおいてはメンテナンス付きリースをご提供することにより、自動車に関連する各管理業務をお任せいただき、お客さまの省力化に寄与しています。

不動産事業

富山市内にアパート2棟、分譲マンション内の居住用物件5室、他に貸店舗及び事業用貸土地をそれぞれ1物件ずつ保有し、賃貸しています。アパート2棟では各部屋に充実したガス機器を揃え、居住者の方に快適なガスライフを提供しています。



飲食店事業・食品販売事業

TOSUMOライフスタイルは、飲食店事業と食品販売事業を中心に「食」をテーマとしたサービスを展開しています。

飲食店事業では、富山県内の「星乃珈琲店 富山天正寺店・高岡熊野店」、石川県の「神戸クック・ワールドビュッフェ 野々市店」の3店舗を運営し、地域の皆さまに「くつろぎの時間」と「美味しい食事」をお届けしています。

食品販売事業では、定期的にパンやエスニック料理のミールキットをお届けする「サブスクリプションサービス」により、忙しい方々に便利で美味しい生活を提案しています。

今後は「食」を中心としながら、新たなライフスタイルの提案にも取り組んでいきます



新築事業

2023年にオープンした2棟のモデルハウスを利用し、超高性能デザイン住宅「jigsaw」や注文住宅の販売を展開しています。2024年には、より富山のお客さまに提案しやすいよう「jigsaw」のTOSUMO仕様を開発しました。12月には高岡市戸出に3棟目のモデルハウスが完成。「TOSUMOの家づくり」として、富山全域のお客さまへ新しい住まいと暮らしを提案しています。



リフォーム・リノベーション事業

水廻りを中心としたリフォームから、屋根・外壁のリフォーム・メンテナンス、間取りを変えるリノベーションまで幅広くお客さまの暮らしを提案します。設備等の取り替えだけではなく内窓取り付け、省エネ提案、断熱リフォーム等性能向上リフォーム・リノベーションの提案によって、お客さまに快適で豊かな暮らしを提案します。



2024年 TOSUMO建築設計 実績件数

新規新築契約数	7件
新築完成棟数	9件
リフォーム完工数	537件

お客さま満足 (CS) 向上への取り組み

当社グループでは、お客さまの暮らし全般を支えるプロ集団として、快適でエコな暮らしの提案やお客さまのライフスタイルに合った幅広いサービスの提供に加え、当社グループの強みである「地域に密着した保安・サービス」を強化します。



「見極め」

ガス事業における保安調査や開栓、メーター取替といった作業について、確実な保安の確保と安定供給のため必要な資格の取得とは別に、各作業の「見極め」を行っています。実際にお客さま宅での作業に携わる前に、日頃訓練した成果を一連の作業として行い、保安やCSなど複数のチェックポイントで審査し、当該業務への従事資格の可否を判断するものです。統一された適正な作業の実施を通して、お客さまへ安全と安心をお届けしています。



安全パトロール

TOSUMO建築設計では、お客さまの住まいと現場の安全を守るために、また、労働災害や事故を未然に防ぐため、施工現場が安全基準書通り丁寧な現場管理がなされているかを安全パトロールにて定期的に確認します。安全パトロール後に確認した結果を社員だけでなく、協力会社さまにも周知・注意喚起をし、丁寧に綺麗な現場施工を心がけています。



修理資格制度

様々な資格の取得を推進する一方で、会社独自の機器修理資格制度を設け運用しています。レベルに応じ1級から3級までの段階を設定し、各機器の作動フローや各部品の役割・機能、安全装置の仕組みの理解から、これに基づく故障診断、部品交換といった修理対応について、段階的に検定試験を行っています。本制度により、お客さまからのさまざまなご依頼に誠実・迅速にお応えできるよう努めるとともに、これまで長きにわたり培ってきた重要な技術を維持し伝承していきます。



ライフタイムマネジメント

ガス事業法等に基づく定期保安点検業務の期限管理に加え、商談などのご訪問以降に、担当者が手書きでお客さまに感謝の気持ちをお伝えする「サンキューレター」の郵送や、1ヵ月後あるいは1年後の「フォロー巡回」を行うなど、お客さまとの接点機会を増やすことでよりよい関係づくりに努めています。また、お客さまのライフサイクルに応じたお困りごとやご要望、ニーズなどの情報を収集・分析しています。最適なタイミングでお客さまとの接点機会を創出し、快適な暮らしのご提案とより良いサービスの提供を行い、お客さまとのより密接な信頼関係を築いていきます。

保安勉強会

繁忙期を迎える前に、開閉栓作業、ガスメーター取替作業、ガス漏れ検査についての手順のポイントについて再確認を行いました。作業の増加や慣れによるミスを防ぐため、過去の事故事例を基に、ミスのポイントや防止策について話し合いました。

開栓作業はお客さまとのファーストコンタクトであることから、安全安心にガスを使用いただけるよう基本に忠実な作業を再確認しました。



新たな領域への挑戦

CHALLENGE TO NEW FIELDS



CVC(コーポレートベンチャーキャピタル)

日本海ラボは、新たな事業領域の探索やスタートアップとの共創機会獲得及び共創推進を目的に、CVC活動を展開しています。2023年の活動開始から、スタートアップやベンチャーキャピタルが運営するファンドに対して累計8件の投資を行いました。

当社グループのCVCとして、エネルギー事業で培った基盤を活かし、オープンイノベーション推進による新たな事業の創出と北陸地域の共創プラットフォームの構築を目指します。



Anyplace



SiRC

株式会社北陸電設の株式取得

当社グループでは2030年の目指すべき姿を示した「NEXT Vision」にて「総合エネルギーグループへの進化」を目標として掲げています。その中で、従来のガスを中心とした事業展開から事業領域を拡大させ、総合エネルギーグループとして様々なソリューションを一括で提供するため、2024年5月に北陸電設の全株式を取得しました。北陸電設は、1959年の創業以降、長年にわたり電気設備工事や光通信工事、機械計装工事の設計、施工を手がけ、地域社会に必要不可欠なエネルギー供給と情報通信に関する設備の工事に携わってきました。また、技術力の向上を積極的に進め、社員の技術教育や資格取得にも力を入れています。日本海ガス絆HDは、北陸電設が持つ高い工事技術や教育体制などのノウハウとグループ会社とのシナジー効果を高め、経営理念に掲げている「総合エネルギーグループ」としてこれからもお客さまの快適で豊かなくらしの創造に貢献していきます。



NGAS-Accelerator Program 2024

NGAS-Accelerator Programは、当社グループと株式会社ゼロワンブースターが共同で運営する事業創造プログラムです。北陸地域への新しい価値提供を目指し、スタートアップとの共創を進めています。

多くのご応募の中から採択された5社のスタートアップに対し、8月から約4カ月にわたり当社グループの社員が伴走しました。

12月の成果報告会では、採択企業5社が当社グループの社員とともに、IoT見守りサービス、波力発電、バイオテクノロジーなどのテーマで展開した共創活動の成果を発表しました。



新たな領域への挑戦

CHALLENGE TO NEW FIELDS

グループ全体で、世の中の環境変化に柔軟に対応していくため、デジタルトランスフォーメーション(DX)の取り組みによる業務効率化と標準化を加速しています。



柔軟な働き方への対応

Microsoft 365の活用を拡大しています。メールや紙を中心としたコミュニケーションから、TeamsやSharePointを活用することで、リアルタイムでの情報共有やドキュメント管理が可能になり、迅速なコミュニケーションを支援しています。また、場所やPC・スマートフォン等のデバイスを問わず業務ができるため、リモートワークとハイブリッドワークを強力に支援することにより、ワークライフバランスや従業員満足度の向上にも繋がっています。



Excel・紙の業務からノーコードツールによる業務システムの構築

Excelで管理していた商談や日報、紙による定型作業の指示等の業務を、プログラミングの知識がなくても業務アプリが開発できるノーコードツールを活用し、業務をデジタル化しています。AI OCR^{※1}やRPA^{※2}も活用することで、ペーパーレス化と業務の自動化の推進だけでなく、特定の人に依存していた業務の削減にも繋がっています。更に、取引先との契約・発注等の事務手続きをデジタル化し、協力業者の業務負担が軽減、様々な場面で活用が進んでいます。



※1 [Artificial Intelligence Optical Character Recognition/Reader]の略で、画像データから文字情報を抽出し、コンピュータが利用可能なテキストデータに変換する技術にAIを組み合わせた技術

※2 [Robotic Process Automation]の略で、人間が繰り返し行う定型作業の業務プロセスを自動化する技術、またはソフトウェアのこと

デジタルを活用したお客さま接点の向上

お客さま接点を増やしていくため、LINE公式アカウントを開設しました。従来、ガス利用にかかる手続きは、電話やWebでしたが、LINEからの申し込みを追加し、手続きを簡素化しました。ブロックチェーン^{※3}を活用した電子取引も可能です。今後もデジタルチャネルを強化し、お客さまのニーズに即した質の高いサービスの提供を進めていきます。

※3 改ざんできない環境で電子データを保管する技術・仕組み



AI・ビッグデータの活用

情報検索の効率化のため、社内標準ツールとして生成AIを活用しています。生成AIを活用することで情報検索が大幅に効率化されるだけでなく、業務の生産性と品質の向上にも繋がっています。また、地域を支えるインフラ企業であり続けるために、AI・ビッグデータの活用の有効性を検証しています。例えば、気温や天候などの気象データと過去の実績データを活用した需要予測により、ガス供給の最適化が可能となり、CO₂排出量削減にも繋がります。



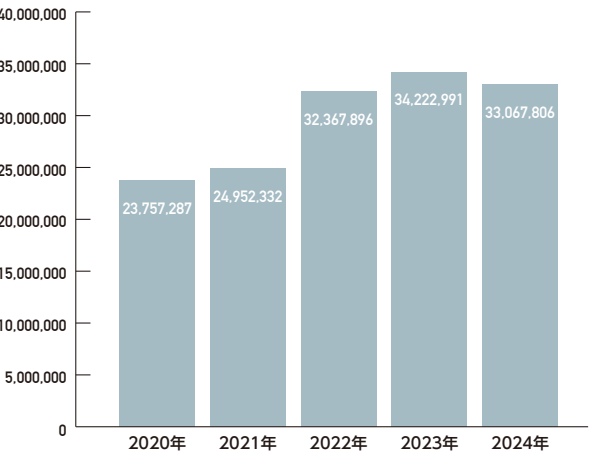
財務データ

(2024年12月末現在)

連結貸借対照表 (単位：千円)

	2023.12.31	2024.12.31
資産の部		
固定資産	22,155,848	24,165,839
有形固定資産	13,651,267	14,311,946
製造設備	568,255	630,308
供給設備	7,723,902	7,344,900
業務設備	2,053,736	2,155,902
其他事業設備	3,116,613	3,595,378
建設仮勘定	188,759	585,456
無形固定資産	144,070	125,363
其他無形固定資産	144,070	125,363
投資その他の資産	8,360,510	9,728,529
投資有価証券	7,139,508	8,348,525
長期貸付金	51,861	49,579
繰延税金資産	806,060	811,954
其他投資	413,279	571,769
貸倒引当金	△ 50,198	△ 53,299
流動資産	11,144,018	10,483,961
現金及び預金	3,931,418	3,409,101
受取手形、売掛金及び契約資産	5,023,721	5,167,840
商品及び製品	13,748	28,816
仕掛品	270,982	413,147
原材料及び貯蔵品	640,870	531,321
其他流動資産	1,267,260	959,465
貸倒引当金	△ 3,982	△ 25,732
資産合計	33,299,867	34,649,801

売上高

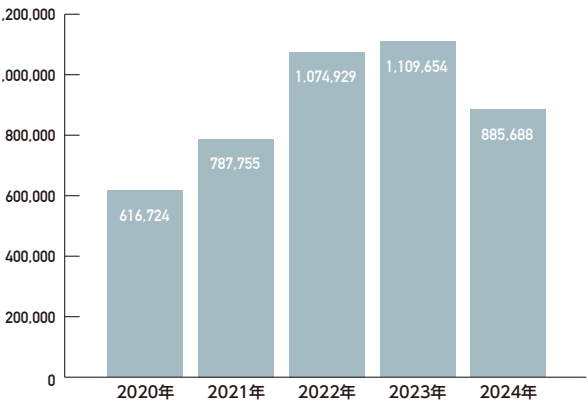


(単位：千円)

	2023.12.31	2024.12.31
負債の部		
固定負債	4,546,294	4,988,451
社債	40,000	20,000
長期借入金	1,057,500	974,230
退職給付に係る負債	1,628,184	1,698,183
役員退職慰労引当金	-	77,326
ガスホルダー等修繕引当金	43,980	76,470
繰延税金負債	1,719,580	2,106,030
其他固定負債	57,049	36,211
流動負債	7,894,043	7,436,890
1年以内に期限到来の固定負債	774,060	628,340
買掛金	2,786,708	2,904,102
未払金	1,387,060	735,489
未払法人税等	368,115	147,742
賞与引当金	313,748	326,281
工事損失引当金	42,608	-
短期借入金	1,300,000	1,800,000
其他流動負債	921,742	894,934
負債合計	12,440,338	12,425,342

純資産の部		
株主資本	16,872,682	17,390,352
資本金	679,500	679,500
資本剰余金	10,149,621	10,167,850
利益剰余金	6,080,171	6,580,266
自己株式	△ 36,610	△ 37,264
その他の包括利益累計額	3,942,358	4,810,858
其他有価証券評価差額金	3,947,974	4,813,693
退職給付に係る調整累計額	△ 5,615	△ 2,835
非支配株主持分	44,488	23,247
純資産合計	20,859,528	22,224,458
負債・純資産合計	33,299,867	34,649,801

経常利益



連結損益計算書 (単位：千円)

	2023年度	2024年度
科目		
売上高	34,222,991	33,067,806
売上原価	23,276,488	22,032,003
売上総利益	10,946,503	11,035,802
供給販売費及び一般管理費	10,058,777	10,377,765
供給販売費	8,397,319	8,588,733
一般管理費	1,661,457	1,789,032
営業利益	887,725	658,037
営業外収益	243,214	257,269
受取利息	1,543	1,796
受取配当金	131,554	171,602
賃貸料	23,928	24,511
受取手数料	10,057	9,443
其他営業外収益	76,129	49,915
営業外費用	21,285	29,618
支払利息	14,817	16,550
社債利息	213	152
其他営業外費用	6,254	12,915
経常利益	1,109,654	885,688
特別利益	122,277	52,672
固定資産売却益	12,980	16,222
投資有価証券売却益	89,224	-
補助金収入	9,110	5,110
負ののれん発生益	-	26,176
其他特別利益	10,962	5,162
特別損失	202,488	155,174
固定資産売却損	-	2,236
投資有価証券評価損	171,398	30,970
関係会社株式評価損	-	100,000
関係会社貸倒引当金繰入額	-	20,331
固定資産圧縮損	2,630	1,349
減損損失	26,440	-
其他特別損失	2,018	285
税金等調整前当期純利益	1,029,443	783,186
法人税、住民税及び事業税	451,620	328,605
法人税等調整額	△ 17,727	△ 16,593
当期純利益	595,550	471,174
非支配株主に帰属する当期純利益	21,333	21,376
親会社株主に帰属する当期純利益	574,217	449,798

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：千円)

	2023年度	2024年度
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,029,443	783,186
減価償却費	1,887,505	1,857,003
減損損失	26,440	-
投資有価証券評価損	171,398	30,970
関係会社株式評価損	-	100,000
有形固定資産除却損	12,843	4,825
負ののれん発生益	-	△ 26,176
ガスホルダー等修繕引当金の増減額	△ 25,650	32,490
退職給付に係る負債の増減額	△ 22,016	107,626
貸倒引当金の増減額	△ 20,074	24,299
受取利息及び受取配当金	△ 133,098	△ 173,399
支払利息	15,031	16,702
売上債権の増減額	△ 263,166	144,118
棚卸資産の増減額	12,519	47,685
仕入債務の増減額	△ 828,960	48,038
其他	△ 116,474	△ 777,299
小計	1,745,741	2,220,073
利息及び配当金の受取額	133,098	173,399
利息の支払額	△ 16,090	△ 17,895
法人税等の支払額	△ 405,783	△ 533,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,456,965	1,841,587
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払出による収入	791,893	15,000
定期預金の預入による支出	△ 308,447	-
有形固定資産の取得による支出	△ 1,900,971	△ 2,153,726
無形固定資産の取得による支出	△ 33,711	△ 42,947
投資有価証券の取得による支出	△ 144,739	△ 389,074
貸付金の回収による収入	636,372	1,102,882
貸付金の実行による支出	△ 714,000	△ 992,500
其他	117,246	△ 51,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,556,356	△ 2,511,697
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入による収入	10,000,000	16,100,000
短期借入金の返済による支出	△ 9,400,000	△ 15,600,000
長期借入金の借入による収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	△ 854,640	△ 790,340
社債の償還による支出	△ 20,000	△ 20,000
配当金の支払額	△ 76,126	△ 54,366
非支配株主への配当金の支払額	△ 1,995	△ 1,836
其他	△ 499	△ 664
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 353,261	132,792
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額		
	△ 452,652	△ 537,316
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		
	4,354,071	3,901,418
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高		
	3,901,418	3,364,101

日本海ガス絆ホールディングス株式会社



代 表	代表取締役社長	新田 洋太郎
本 社	富山市城北町2番36号	
創 立	2018年1月4日	
資 本 金	6億7,950万円	
売 上 高	10億6,637万円	
従 業 員 数	42名	
主 な 事 業 内 容	傘下子会社の経営管理 および附帯業務	

グループ会社



日本海ガス株式会社

代 表	代表取締役社長 新田 洋太郎	売 上 高	255億8,235万円	従業員数	256名
本 社	富山市城北町2番36号	主な事業内容 ●【ガス事業】液化天然ガス、液化石油ガスおよびその他高圧ガスの製造・供給・販売 灯油、重油、その他石油製品の販売 ガス機器の製作、販売及び賃貸 ●建築工事、土木工事、管工事の設計・施工・管理 ●空調、冷暖房、厨房、浴槽、衛生等の設備機器の制作・販売・修理・賃貸			
創 立	1942年10月15日				
資 本 金	1億円				



株式会社サプラ

代 表	代表取締役社長 猛尾 真次	売 上 高	62億675万円	従業員数	158名
本 社	富山市黒崎341番14号	主な事業内容 ●建築設備工事の設計・施工管理 ●各種空調機器の販売とメンテナンス ●ガス工事等の設計・施工管理 ●エネルギーマネジメント事業			
創 立	1970年8月5日				
資 本 金	4,975万円				



株式会社モット日本海ガス

代 表	代表取締役社長 杉本 正人	売 上 高	11億7,512万円	従業員数	61名
本 社	富山市清水町2丁目1番14号	主な事業内容 ●定期保安調査、器具修理、メーター交換、開栓・閉栓、ガス機器販売・安全点検、 ガス工事の設計・施工等 ●管工事の設計・施工および管理 ●車両・OA機器・ガス機器等のリース ●損害保険代理業 ●車検代行業務 ●不動産の賃貸・管理			
創 立	1989年1月19日				
資 本 金	3,000万円				



株式会社テルサウェイズ

代 表	代表取締役社長	山崎 忠	売 上 高	6億1,418万円	従業員数	61名
本 社	富山市中大久保349		主な事業内容 ●LNG配送、LPガス配送、LPガス充填、LPガス供給設備保安点検、 一般貨物運送事業			
創 立	1991年12月12日					
資 本 金	3,000万円					



株式会社G・テック

代 表	代表取締役社長	牧野 禎美	売 上 高	11億5,971万円	従業員数	41名
本 社	富山市上野新町2番66号		主な事業内容 ●都市ガス・LPガス供給設備の設計・施工 ●水道工事・消雪設備の設計・施工 ●舗装工事業 ●土木・建設工事の設計・施工			
創 立	2004年10月28日					
資 本 金	2,900万円					



株式会社北雄ホームサービス

代 表	代表取締役社長 泉 広幸	売 上 高	4億4,790万円	従業員数	10名
本 社	富山県高岡市下伏間江6-2	主な事業内容 ●各種エネルギー販売(ガス・灯油・重油) ●ボイラー及び空調機器及び住宅設備機器(ユニットバス・システムキッチン・トイレ)の設計施工 ●水廻りのリフォーム工事 ●一般建築改修工事			
創 立	1991年6月18日				
資 本 金	3,000万円				



株式会社TOSUMO建築設計

代 表	代表取締役社長 酒井 淳	売 上 高	6億6,634万円	従業員数	18名
本 社	富山市黒瀬北町2丁目4番地8	主な事業内容 ●新築事業 ●リフォーム・リノベーション事業			
創 立	2023年1月4日				
資 本 金	1億円				



株式会社北陸電設

代 表	代表取締役社長 藤岡 健一	売 上 高	6,634万円*	従業員数	25名
本 社	富山市下赤江町一丁目13番15号	主な事業内容 ●照明・電気設備工事 ●情報・通信設備工事 ●機械・計装設備工事		※2024/11/21～2024/12/31期決算について記載。2023/11/21～2024/11/20期決算は、5億9,118万円	
創 立	1959年5月15日				
資 本 金	5,000万円				



株式会社日本海ラボ

代 表	代表取締役社長 新田 洋太郎		資 本 金	4,000万円	従業員数	5名
本 社	富山市城北町2番36号		売 上 高	7,574万円	主な事業内容 ●新規事業創出	
創 立	1968年(昭和43年)4月1日 2020年(令和2年)6月1日		日本海瓦斯工業株式会社として創立 株式会社日本海ラボに商号を変更			



株式会社TOSUMOライフスタイル

代 表	代表取締役社長 悟道 裕治		売 上 高	3億1,105万円	従業員数	13名
本 社	富山市城北町2番36号		主な事業内容 ●飲食店事業 ●食品販売事業			
創 立	2022年12月12日					
資 本 金	1億円					



株式会社ネクストプラス

代 表	代表取締役社長 高橋 真人	売 上 高	4億2,642万円	従業員数	3名
本 社	富山市城北町2番36号	主な事業内容 ●脱炭素コンサルタント事業 ●設備構築、エネルギーサービス事業			
創 立	2023年4月18日				
資 本 金	6,500万円				

日本海ガス絆ホールディングス株式会社

統合レポート 2025

対象年度／2024年度(2024年1月1日～2024年12月31日)

発行年月／2025年6月

発行者／日本海ガス絆ホールディングス株式会社

お問い合わせ先

日本海ガス絆ホールディングス株式会社
〒930-0854 富山市城北町2番36号

統合レポート2025はホームページでもご覧いただけます。

<https://hd.ngas.co.jp/>



HP



X



Instagram